



サプライヤー責任

2020年進捗報告書

「Appleのすべての行動
とすべての製品の中心
にあるのは人です。
なぜなら、私たちは
作る方法が作るもの
と同じくらい重要だと
知っているからです。」

Tim Cook
CEO

Sabih Khanからの手紙

人々の健康が何よりも大切です。今も、どんな時も。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行で世界中の人々が多くの困難に直面し続ける今、地球を守り、誰もが尊厳と敬意を持って扱われることの大切さを改めて実感しています。これらは、私たちのあらゆる意思決定の基準となる価値観です。

Appleのサプライヤー責任進捗報告書は、私たちがそういった取り組みを推し進めるにあたり達成した昨年の進捗を振り返るものです。でもまずは最初に、新型コロナウイルスによるかつてない試練に対処するために、世界各国にあるAppleのサプライチェーンで現在私たちが講じている対策の一部を共有したいと思います。そしてこれは、人々が安全に仕事に戻れるようにするためのものでもあります。なぜなら、誰もが安全で健康的な職場で働く権利を持っているからです。

このパンデミックによって影響を受けなかった国はありません。私たちは、世界中にあるAppleのすべてのサプライヤーにありがとうと伝えたい。複雑で急速に変化する新型コロナウイルスの影響に立ち向かう中で、彼らが見せてくれた取り組み、柔軟性、チームへの思いやりに心から感謝しています。新型コロナウイルスの発生当初から、私たちはサプライヤー各社と協力し、人々の健康を最優先する計画を策定してそれを実行してきました。何千人ものAppleの社員たちは、世界中のサプライヤーとともに、休むことなくその計画の実行に取り組んでいます。

世界中のサプライヤーと協力して何よりもまず実施したのは、健康診断、人口密度の制限、各施設におけるソーシャル・ディスタンス(社会的距離)の厳格な確保など、各国での状況に見合った様々な対策です。勤務中とすべての共有スペースで各自が防護具を使用することを義務付け、より徹底した清掃プロトコルの実践や、マスクと手指消毒液の配布を支援しています。

さらに、工場のフロアプランの再設計と再構築が必要な場合や、時差出勤制などの柔軟な勤務時間の導入においてもサプライヤー各社をサポートし、人と人の距離を最大限に保てるようにしています。私たちは第一線で活躍する医療およびプライバシーの専門家たちと密接に協力しながら、健康と安全に関する先進的なプロトコルの開発を続けています。

様々なツールを開発し、サプライチェーン全体でベストプラクティスを実践すると同時に、自分たちが学んだことについても業界内やほかの業界で共有しています。新型コロナウイルスにより、長い間Appleを定義してきた価値観が揺るがされることはありません。それは、人と地球に対する私たちの責任に根差した価値観です。

今年のサプライヤー責任進捗報告書では、こうした価値観にもとづいて私たちが2019年に実施したすべての取り組みについて説明しています。100パーセント再生可能エネルギーに移行するための支援でも、数百万人の従業員を対象とした職場での権利に関するトレーニングでも、私たちは事業のあらゆる部分でこの価値観を適用しています。そして毎年、私たちのサプライヤーが満たさなければならない基準を引き上げています。

私たちはすべてにおいて人を第一に考え、Appleと仕事をするすべての人たちにもそれを求めています。なぜなら、最高の基準を維持したいと考えているからです。Appleのサプライヤー行動規範ではあらゆる差別と嫌がらせ行為を禁止しており、サプライヤー従業員は懸念を表明できる匿名のルートを与えられています。私たちはサプライヤーと協力して、従来の大学学位プログラム、職業教育の施策、健康とウェルネスに関するプログラムといった教育やトレーニングの機会を生み出し、従業員たちが新しいスキルを学んで自らの目標達成に向けて前進できるようにしています。

進捗の報告においては、これまでに達成したこととまだ達成できていないことについて、透明性を確保するように努めています。この報告書は、5万人を超えるサプライヤー従業員との面談と、49か国のサプライヤー施設を対象とした、抜き打ち監査を含む1,000件以上の監査をもとにまとめられたものです。Apple製品に注がれる細部へのこだわりと革新は、この報告書にも、世界中に広がるAppleのサプライヤーネットワークが自ら基準を維持できるようにするための取り組みにも同じように反映されています。

私たちみんなが共有している環境は壊れやすいものです。そのためAppleでは、気候変動対策や排出量の削減にこれまで以上に力を注いでいます。私たちは戦略的なパートナーシップを通じて、サプライヤー各社が炭素排出量を削減し、水やエネルギーなどの貴重な資源を節約できるようにサポートしています。環境に配慮した製造はスマートマニュファクチャリングであり、概して言えば、環境にプラスになることはビジネスにもプラスになると私たちは考えています。

新型コロナウイルス感染症は、これまでにない挑戦であると同時に、同僚、友人、隣人の健康を改めて願う思いやりの心から希望とインスピレーションを得る機会にもなりました。自らの健康、そして他者の健康を思いやる気持ちは、私たちが常に持ち続けられるものです。

人と地球を守るための私たちの取り組みに終わりはないかもしれませんが、でも今、この先に最高に明るい未来があることをこれまでになく確信しています。



Sabih Khanは、Appleのオペレーション担当シニアバイスプレジデントです。

Sabihは世界各国のAppleのサプライチェーンを統率し、サプライヤー責任を監督しています。

2019年に与えた影響

人々

1,940万人

のサプライヤー従業員が、2008年以来、職場での権利を知るためのトレーニングを受けました

約32.3億円

の斡旋手数料が、2008年以来、サプライヤーから3万6,599人の従業員に払い戻されました。2019年には、約1.3億円の斡旋手数料が462人のサプライヤー従業員に払い戻されました

400万人

の従業員が2008年以来、教育、スキル構築、生活の向上に関するコースを受講しました

52,000人

以上のサプライヤー従業員に、職場での体験について面談を実施しました

56%

インドで健康プログラムに参加した従業員の栄養に関する知識が56パーセント向上しました

21

の人権団体および環境団体が、2019年に、Appleの支援を受けてサプライチェーンが抱える課題の解決に取り組みました

地球

53%

廃棄物ゼロの達成に取り組むサプライヤー施設が前年より53パーセント増加しました。そのうち50の施設がすでに認定を取得しています

1.15億

キロリットルの真水をサプライヤーが現在までに節約し、40パーセントの排水再利用率を達成しました。2019年には、4,800万人以上の1年間分の飲料水として十分な量である3,520万キロリットルを節約しました

100万トン以上

サプライチェーン全体で、年換算にして100万トン以上のエネルギー効率関連および直接処理された温室効果ガス排出を削減しました。これは1年間に220,876台の車を道路から取り除くと同じ量です

A+

Apple製品から有害化学物質を排除する取り組みが、Safer Chemicals, Healthy Familiesの「Mind the Store」キャンペーンから2年連続でA+の評価を受けました

1番

Appleは、中国のInstitute of Public and Environmental Affairs (IPE) によりCorporate Information Transparency Indexのマスターレベルに指定された初めての企業です

進捗

1,142件

49か国で、Appleの管理によるサプライヤー査定を801件、製錬所と精製所での第三者機関による査定を291件、Appleのサプライチェーン内のほかの施設における査定を50件実施しました

13%

パフォーマンスの高いサプライヤー施設の数が前年より13パーセント増加しました

100%

特定されているスズ、タンタル、タングステン、金、コバルトのすべての製錬所と精製所が、第三者機関による監査に参加しました

2019年に与えた影響

人々

私たちは、労働者の権利と人権に関する基準に対してハードルを高く設定しています。そして、サプライヤー従業員への教育の機会をサプライチェーンの隅々まで広げることで、その取り組みをさらに推し進めています。鉱物を責任ある方法で調達するのも、より安全でより環境に配慮した化学物質の代替品を採用するのも、Appleのすべての行動の中心にあるのは人です。権利の保護は意識を持つことから始まります。サプライヤー従業員は、仕事を始める前に自らの権利を知る

ためのトレーニングを受けます。さらに、私たちは従業員が脅迫や報復を恐れることなく懸念を表明するためにアクセスできる匿名のルートを確保しています。2019年には、サプライヤー査定の一環として、52,000人以上のサプライヤー従業員を対象に面談を実施しました。

私たちは、国際移住機関 (IOM) などの組織と協力して、サプライチェーンの枠を超えて人々の意識を高め、人権保護をより根付かせるためのソリューションを

見つけるよう取り組んでいます。また、地域の人権擁護活動家や環境保護活動家を支援する団体とも連携しています。

地球

私たちは、Appleが世界を変えるために存在していると信じています。地球を変えるためではありません。どのように製品を作るかは、何をやるかと同じくらい重要です。私たちはサプライヤー各社と連携して、Apple製品が製造されるコミュニティの埋め立て処理場に何も送らないことを目標に、すべての施設で廃棄物ゼロの達成に力を注いでいます。また、サプライヤーがエネルギー効率を改善し、再生可能エネルギーに移行できるようにサポートすることで、事業による炭素排出量の削減に取り組んでいます。

さらに、水の保全をスチュワードシップへと進めることによって貴重な水資源をよりしっかりと守れるよう支援しており、Appleのサプライチェーンが環境に優しく経済的に持続可能な方法で水を利用し、それを通してコミュニティの活性化を促進できるようにしています。2019年には、Appleのサプライヤー施設の3つが、エレクトロニクス企業として世界で初めてAlliance for Water Stewardship (AWS) によるプラチナ認定を受けました。

サプライチェーンの最も深い部分では、人権と環境へのリスクに一段と効果的に対処できるように、鉱物を追跡しています。そして、鉱物を調達する革新的な方法とリサイクルの増加、採掘への依存からの脱却を同時に追求し続けています。また、サーモン・ゴールドパートナーシップの締結により、金を調達する新しい方法の開発をサポートすると同時に、政府やほかの企業、現地コミュニティと協力して在来のサケが生存できる河川の回復に取り組んでいます。

進捗

私たちが設定した要件と設計したプログラムは、Appleのサプライチェーンに関わる人々とコミュニティに大きな影響を与えてきました。最終組み立てのオペレーターからサービスプロバイダまで、サプライヤーに対する私たちの取り組みは、彼らがAppleと取引を行う前から始まります。サプライヤーがAppleの基準を満たせない場合、または満たそうとしない場合は、そのサプライヤーを除外しますが、従業員たちを確実に守れるようにするためには彼らの能力開発に一切努力を惜しみません。それは、彼らがAppleのサプライチェーンの一部であるかどうかに関わりません。

私たちは、サプライヤーのパフォーマンスを定期的に監視しています。2019年には、Appleのサプライヤー行動規範と照らし合わせたそれぞれのパフォーマンスにもとづき「ローパフォーマー」と見なされたサプライヤーは1パーセント以下で、82パーセントがハイパフォーマーと評価されました。

私たちはこれまでに達成できたことを誇りに思う一方で、この取り組みに終わりがなくとも知っています。Appleは、サプライチェーンで働く人たちの声に常に耳を傾け、彼らから学んでいます。そうする

ことで、サプライヤー従業員たちの職場での体験をより良いものにするための問題や機会を特定できるからです。私たちはこれからも基準をさらに引き上げ、最高のアイデアを他社と共有し、誰もが一段とスピーディーに進進できるように、ともにソリューションの構築を続けます。

目次

はじめに	9
人々	11
労働者の権利と人権	13
教育への取り組み	21
健康と安全	33
原材料の責任ある調達	41
地球	55
ウォーター stewardship	61
廃棄物ゼロ	67
クリーンエネルギー	71
環境に配慮した工場	73
進捗	75
サプライヤーの選択と能力開発	77
リーダーシップとヒアリング	93
評価	97
2019年の査定結果	99
関連情報	109
国連指導原則への準拠	111



地球規模のサプライチェーンは、地球規模の責任を意味します

49か国

2019年に査定を実施した国の数

100万人以上

Appleのサプライヤー施設で製品の製造に携わる従業員の数

Appleでは製品を作る方法について、自分たちが作る製品と同じくらい重要に考えています。私たちが生み出す製品とサービスは、Appleに労働、物品、サービスを提供する世界規模の供給網とその従業員の力を必要とします。

製錬所と精製所、部品の製造やApple製品の最終組み立てを担う製造パートナー、リサイクル業者など、サプライチェーンで行われる仕事は複雑で多岐にわたります。Apple製品を世界各地に輸送するロジスティクスパートナーや、Apple直営店の維持管理を行う清掃チームなど、私たちのオペレーションを支えるサービスプロバイダもその一部です。Appleのプログラムと要件は、こういったすべての分野のサプライヤーに適用され、その対象にはチェーンの深い階層にあたる、原材料を調達するサプライヤーも含まれます。

私たちはサプライチェーンのあらゆるポイントで査定を行い、サプライヤーと緊密に連携することで、Appleのポリシーを施行しています。2019年には、Appleのサプライチェーン全体で合計1,142件の査定を実施しました。



デザインとエンジニアリング



製錬所と精製所



最終組み立て



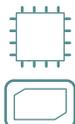
Apple直営店



リサイクル



採掘



部品



ロジスティクス



サポート

最高水準の設定と維持

私たちは、Appleのサプライチェーンの人たちが職場で安全に働くことができ、尊厳と敬意を持って扱われるように、そしてApple製品を作るプロセス全体を通して地球が守られるように重点的に取り組んでいます。

2005年に私たちは、製造サプライヤー施設での職場環境を守る自らの取り組みにもとづき、Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準(以下、それぞれ「規範」および「基準」)を策定しました。これらは、国際労働機関(ILO)が定める基準をはじめとした労働者の権利と人権に関する国際基準と、業界をリードする健康と安全に関する基準に準拠するものです。サプライヤー責任基準は、Appleの要件をより明確にすることでサプライヤー行動規範を補足しています。Appleのサプライヤーはこの規範に従うため、これらの基準を満たさなければなりません。サプライヤーは、Appleが管理する厳密な査定と第三者によるそのほかの監査プログラムを通じて、この規範と基準に対する査定を受けます。

2012年には、製造だけでなくサービス部門にまで規範を拡大し、AppleCareのコンタクトセンター、ロジスティクス、リペアセンターを対象に含めました。2014年には、責任ある鉱物の調達に関する要件を追加しました。2015年になるとAppleの小売サプライチェーンにも規範の適用を始め、世界各地のApple Storeに清掃などのサービスを提供するサプライヤーもその対象となりました。さらに2018年には、責任ある調達のための基準が対象とする範囲をすべての素材にまで拡大しました。

15年たった今も、私たちは規範と基準を毎年更新し続け、Appleのサプライヤーが満たすべき基準を引き上げています。自らの基準を高め続けながら、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」や、経済協力開発機構の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」といった国際基準を進化させています。

徹底的な人権保護と環境保護は、Appleの取り組みの基盤をなすものです。そのうえで私たちは、自らの取り組みを常に評価し、Appleのサプライチェーンで働く人たちの声に耳を傾け、人と地球を守るために大きな影響をもたらす妥協のないプログラムを実践しています。

Appleのサプライヤー行動規範で扱われる分野



労働者の権利と人権



健康と安全



環境



倫理



管理システム

人々

**Apple製品を作るには、
それを使う人だけではなく、
製造する人のことも考える必要があります。**

労働者の権利と人権	13
教育への取り組み	21
健康と安全	33
原材料の責任ある調達	41



リペアセンターでの品質検査、
米国



iPhoneの製造における
筐体背面の検査、中国

私たちはあらゆる活動において、 人を第一に考えます

Appleのすべての行動の中心にあるのは人です。私たちのサプライチェーンで働く人々を確実に守るということは、職を得るところから、仕事を始める過程、そして職場での日々の生活に至るまで、その人のすべての就労体験を考慮することを意味します。こうした保護は、地理的な場所や行われる作業に関わらず適用されます。

労働者の権利と人権の徹底的な保護はその基盤を築くものですが、私たちは、Appleのサプライチェーンに関わる人々が将来に向けて前進したり準備するためのツールを身につけられるように充実した教育の機会を提供することで、その取り組みをさらに先へと押し進める努力をしています。

労働者の権利と人権に関する規範の要点

従業員が尊厳と敬意を持って扱われる安全で健康的な職場で働く権利は、誰もが持っているものです。Appleの行動規範が定める労働者の権利と人権に関する規定は、まさにそれを達成するために作られたものであり、あらゆる階層のサプライヤーに責任を果たすよう求めています。



労働時間

サプライヤーは、残業時間を含めて週の労働時間を60時間までに制限しなければならず、サプライヤー従業員には、7日おきに1日以上のお休みが提供されなければなりません。通常の週の労働時間は48時間を超えてはいけません。また、サプライヤーは労働時間と休日について、すべての適切な法令および規則に従うよう求められます。さらに、残業はすべて自発的に行われるものでなくてはなりません。



賃金、福利厚生、契約

サプライヤーは、正確な賃金を適時に支払うことをはじめとする、賃金と福利厚生に関連したすべての法的要件を満たさなければなりません。さらに、懲戒処分の方法として減給を使うことは禁じられています。一時的に外部から調達した労働力の利用はすべて、現地の法の範囲内において行われるものとします。



強制労働の防止

サプライヤーは、すべての作業が自発的に行われるようにしなければなりません。政府が発行した従業員の身分証明書や渡航書類を没収することは固く禁じられています。サプライヤーは、従業員が理解できる言語で雇用の条件を明確に伝える契約書を用意しなければなりません。サプライヤーは、職場内での移動や、会社が提供する施設への出入りに関して不当な制限を課してはなりません。サプライヤー従業員は、職を得るために雇用主やその人材斡旋業者に斡旋手数料またはそのほかの同様の手数料を支払う義務を負いません。



保護対象グループ

サプライヤーが18歳未満の従業員を雇用できるのは、その従業員が法で定められた最低就労年齢以上である場合に限るものとし、サプライヤーは、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)に準じて、高リスクの作業を行わせないようにするものとします。

さらに、サプライヤーは18歳未満の従業員に残業や夜間作業を求めることはできません。サプライヤーは、指導要録の適切な管理や、教育パートナーによる厳格な精査、適切な法令とAppleの規範に沿った学生の権利の保護を通じて、学生従業員の管理を徹底しなければなりません。



差別の禁止

サプライヤーは、人材採用およびそのほかの雇用慣行において、年齢、障がい、民族性、性別、配偶者の有無、国籍、支持する政党、人種、宗教、性的指向、性自認、組合への所属、そのほか国や地方の適用法令により保護されているすべてのステータスにもとづいて、いかなる従業員も差別してはなりません。サプライヤーは、適切な法令や規則で求められる場合、または職場の安全のために必要な場合を除き、妊娠テストや医療検査を要求してはなりません。



苦情への対応

サプライヤーは、従業員が苦情を報告できる効果的なシステムを用意し、経営陣と従業員とのオープンなコミュニケーションを促進するものとします。



ハラスメントと虐待の禁止

サプライヤーは、ハラスメントと虐待のない職場作りを確約する必要があります。サプライヤーは、言葉による虐待やハラスメント、心理的なハラスメント、精神的および身体的強要、セクシャルハラスメントなどに限らず、辛辣な扱いや非人道的な扱いで従業員を脅かしたり、そういった扱いの対象にしてはなりません。



未成年者就労の防止

サプライヤーは、15歳、法で定められた最低就労年齢、または義務教育を完了する年齢のうち、一番高い年齢に満たない従業員を雇用することはできません。サプライヤーは、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)第6条に準ずる教育的効果を目的とした合法的な職場実習プログラムや、最低年齢条約(第138号)第7条に準ずる軽易な労働を提供することができます。



結社と団体交渉の自由

サプライヤーは、従業員が干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく、他者と関わり、団体の結成や団体への参加(または参加拒否)を自らの意思で決め、団体交渉を行えるよう、法で認められた自らの権利を自由に行使することを許容するものとします。

権利の保護は人権意識を持つことから始まります

1,940万

人のサプライヤー従業員が、2008年以来、自らの権利を知るためのトレーニングを受けました

従業員が敬意を持って扱われる安全で健康的な職場を作るためには、従業員が自分たちの権利を認識し、行使できるようになる必要があります。私たちがすべてのサプライヤーに対して、職場での権利に関する従業員のトレーニングを義務付けているのはそのためです。サプライチェーンのより深い階層では、パートナーと連携し、Appleの責任ある調達プログラムを通じて人権意識の向上に取り組んでいます。

サプライヤー従業員は新入社員向けのオリエンテーションセッションに参加し、国際的な労働基準、現地の労働法、そしてAppleの規範が定める労働者の権利と人権の保護についてのトレーニングを受けます。トレーニングのトピックには、労働時間と残業のポリシー、苦情報告のシステムとホットライン、報復行為を一切容認しないポリシー、労働安全衛生の基準などが含まれます。

報復行為は一切容認しません

52,000

人以上のサプライヤー従業員が、Appleの管理による査定の一環として、職場での体験について面談を受けました

サプライヤー従業員が報復を恐れずに声を上げられることは、労働者の権利と人権を保護するうえで欠かせません。Appleの規範と基準には、サプライヤー施設での苦情報告システムなど、報復行為を行えないようにする対策と意見表明のルートについての内容が含まれています。そして、外部の第三者機関が運営する匿名のホットラインや、Appleのサプライヤー責任チームへの連絡をあらゆる言語でいつでも直接受け付けることにより、これらの要件が確実に遵守されるようにしています。問題が報告された場合、サプライヤーの経営陣はただちに調査を行って問題を迅速に解決するよう求められます。いかなる報復も、Appleの規範に対する重大な違反、つまり最も深刻なレベルの規範違反とみなされ、ただちに商業的な罰則が課せられます。

31,000

人以上のサプライヤー従業員が、Appleの管理によるサプライヤー査定に参加したことが原因で報復を受けていないかを確認する連絡を受けました

私たちは報復に関する報告を非常に深刻に受け止め、報告された内容についての調査を行います。査定の期間中に面談を受けたサプライヤー従業員に対しては、積極的にフォローアップを行い、面談を受けたことで報復の対象となっていないことを確認します。外国人契約従業員など、リスクがより高いグループや弱い立場にあるグループについては、追加の手順が充てがわれます。2019年には、サプライヤー査定の一環として52,000人以上のサプライヤー従業員を対象に面談を実施し、査定中に面談を受けたことが原因でその後報復を受けていないかを確認するため、面談に参加した従業員たちに31,000件以上の電話をかけました。

耳を傾けて学ぶ

サプライヤー従業員から直接意見を聞くことにより、私たちは彼らの体験をより深く理解できるので、サプライヤーとともに改善の機会を特定することができます。2019年には、職場での権利に関する専門家と連携し、職場の全体的な満足度、職場での権利がどれくらい尊重されていると感じるか、苦情に対する経営側の対応の速さ、食事サービス、施設、生活環境といった職場での福利厚生について、サプライヤー従業員から届いた意見を評価するモバイル調査を展開しました。匿名かつ任意で実施されたこの調査を改善に直接役立てることで、従業員の満足度、サプライヤーのパフォーマンス、従業員の定着率を向上させることができました。こうした情報のおかげで、私たちは従業員の職場での体験について把握したり、Appleの規範に対するサプライヤーのパフォーマンスをより的確に評価できるのです。

42,000

人以上のサプライヤー従業員が
職場の満足度調査に参加しました

2019年には、42,000人を超えるサプライチェーンの従業員が職場の満足度調査に参加し、その結果、サプライヤー施設で従業員満足度を向上させるための措置が実施されました。これらの措置には、新入社員オリエンテーションのコンテンツの強化、食事サービスの運営の改善、従業員宿舍の改善などの取り組みが含まれます。

どんな人でも、働くために お金を払わされるべきではありません

約32.3億

円の斡旋手数料が、2008年以来、サプライヤーから3万6,599人のサプライヤー従業員に払い戻されました

斡旋手数料は容認できません。Appleのサプライチェーンでは数百万人が働いていますが、その一部は海外で働くために自国を離れることを選択した外国人契約従業員です。働くために海外に移住した人たちは、不公平な労働者採用慣行による被害を受けるリスクが高くなります。

現代の奴隷制度の一種とも言える負債による強制労働は、借金などの債務のために労働を強いられた場合に発生します。仕事を得るために支払った斡旋手数料もその一例で、この場合は借金の返済が終わるまでその人に賃金が支払われないこととなります。さらに、従業員が物理的に仕事を辞められないようにするため、人材斡旋業者や雇用主がパスポートなどの身分証明書を没収することもあります。

約1.3億

円の斡旋手数料が、2019年に462人のサプライヤー従業員に払い戻されました

私たちは負債による強制労働を一切容認しておらず、2008年以来、この行為をAppleの規範に対する重大な違反とみなしています。重大な違反が認められた場合は、そのサプライヤーのCEOに通知され、サプライヤーはただちに指導監督の対象となり、商業的な罰則が課せられます。

グローバルサプライチェーンは複雑であり、一部の移住ルートでは搾取的な労働慣行の被害を受けるリスクがより高くなっています。Appleのサプライヤーが外国人契約従業員を雇っている場合、労働者の権利と人権に特化した査定がその従業員の母国語で実施されます。負債による強制労働が発覚した場合は、身分証明書をただちに返却し、従業員が支払ったすべての手数料をサプライヤーが払い戻すという直接的な措置を取ることで是正を求めます。その後、私たちは独立した監査担当者を通じて、全額の払い戻しが期日どおりに行われたことを確認します。

負債による強制労働に関する進捗

2008年

負債による強制労働をAppleの規範に対する重大な違反とみなし、許容される手数料を外国人契約従業員の1か月分の純賃金までに制限しました。

2015年

外国人契約従業員に対する手数料の請求を一切禁止するように義務付けました。

2018年

労働者が採用される初期の段階で、Appleの行動規範の実施を強化しました。さらに、労働者の採用に関するリスクの査定を、サプライチェーンのより深い階層で、サプライヤーの雇用プロセスの早期に実施し始めました。

2019年

強制労働の根本的な原因を特定するためより深く追求を行い、人材斡旋業者と協力して公正な採用慣習の実践に直接取り組みました。

是正から予防へ

Appleのサプライチェーンから負債による強制労働を真に根絶するためには、第一にその発生を食い止めなければならず、そのためには根本的な原因を把握して対処することが必要になります。これこそが、Appleの責任ある労働者採用プログラムの第一の目標です。

2019年、私たちは労働者採用の根源にある課題をより深く理解するために、責任ある労働者採用プログラムを通じて、Apple独自のデータと国際労働機関(ILO)および米国務省からの情報を使用しながら、Appleのサプライチェーンの外国人契約従業員にとってよりリスクの高い移住ルートのマッピングを継続しました。また、私たちの取り組みをさらに強化するために主要な政策決定機関、民間団体、研究者で構成される専門家グループを招集したほか、Appleのサプライチェーンで働く出稼ぎ従業員や人材斡旋業者と直接話をして、彼らの体験について理解を深めました。

予防の取り組み

一部のサプライヤーと人材斡旋業者が、労働者を採用する段階でサプライチェーンのデュー・デリジェンスを厳密に実施しておらず、仕事のために移住する人が自国を離れる前に適切なトレーニングを受けていない事例も存在することが判明しました。私たちはこうしたギャップに対処するため、国連の一機関であり、移住についての主要な国際的専門家である国際移住機関(IOM)とのパートナーシップを強化し、人材斡旋業者の監査をAppleの責任ある労働者採用プログラムに組み込むことに着手しました。利害関係者やIOMと密に意見を交換しながら、責任ある人材採用デュー・デリジェンス・ツールキットを作成したのです。

このツールキットは、「ポリシーと管理システムへの責任ある人材採用の組み込み」「リスクの特定と評価」「リスクの防止と軽減」「対策実施と結果の追跡」「リスク対応策の伝達」「是正措置の提供」の6つの主要な分野を網羅し、実践的なツールとともに、取り組み方の包括的なガイドをサプライヤーと人材斡旋業者に提供するものです。これらのツールは簡単に使えてサプライヤーが容易に採用できるように作られており、自己査定のチェックリスト、従業員のトレーニング記録、手数料と経費の計算機能、苦情と是正の追跡機能などが含まれています。

私たちは、マレーシア、シンガポール、フィリピンなど、Appleのサプライチェーンでの移住ルートが最も多く存在する国々で、このツールキットに関するトレーニングセッションを開催しました。まずは、電子機器のサプライチェーンにおける主要な移住ルートであるフィリピンから台湾へのルートに焦点を置き、台湾での仕事を探す多数の労働者たちの代理人を務めるフィリピンの主要な人材斡旋業者5社を対象にトレーニングを実施しました。さらに、様々な業界で出発前のオリエンテーション(PDO)セッションを実施することを政府から認められている人材斡旋業者と市民社会団体向けに、AppleのPDOトレーニングを強化しました。

このツールキットは、国際的に認められた基準やベストプラクティスに則したものであり、現在Appleのサプライチェーンで広く使われています。また、世界中のあらゆる業界で幅広く採用されることを目的としており、サプライチェーンにおける企業の社会的責任に取り組む世界最大の業界連合であるResponsible Business Alliance (RBA) を通じてほかの企業とも共有されています。さらに今後、IMOが調整を加えて、世界中で使用される予定です。

「私たちはAppleとパートナーシップを組み、労働者の採用における課題への革新的なソリューションを生み出すために力を注いでいます。責任ある人材採用ツールキットは、負債による強制労働、特に複雑なグローバルサプライチェーンで働く出稼ぎ従業員に対する強制労働を引き起こす根本的な原因に対処するための使いやすいツールを提供するうえで、大きな前進と言えます」

Laura Thompsonさん
事務局次長
国際移住機関 (IOM)



健康教育プログラムの参加者、
ベトナム

強固な基盤の上に築かれる 新たな機会

私たちは、労働者の権利と人権の保護を強化して基盤を築く一方で、そこからさらに踏み込んで、教育プログラムを通じた新たな機会と進路の提供にも取り組んでいます。また、サプライヤー従業員が将来の雇用機会に向けて前進したり準備できるように、必要なスキルを身につけるための支援も行っています。

未来のリーダーを支援する

私たちはラインリーダープログラムの拡大を通じて、次世代のリーダーたちへの投資を続けています。中国にあるAppleのサプライヤーと主要な職業訓練学校とのユニークなパートナーシップによって提供されるこのプログラムでは、生徒たちがオーダーメイドのカリキュラムと革新的な授業モデルを利用して、ラインリーダーとも呼ばれる優れた製造ライン監督者になるために必要な管理能力を身につけています。

2019年には、このプログラムで2番目のグループとなる生徒たちを迎え、提携する学校やカリキュラムのネットワークを拡大してほかの職業科目も追加しました。プログラムのパフォーマンスと効果については、各学校とサプライヤー施設で実施される調査を通じて測定されるほか、北京大学が行う独立したモニタリングと評価によっても測られています。

サプライヤーも、このプログラムの恩恵を受けています。製造ラインの従業員がラインリーダーに昇進するには通常1年以上かかり、ラインリーダーからさらにその上のポジションへと昇進するには通常少なくとも18か月を要します。ラインリーダープログラムに参加した生徒たちは、半年で初級ポジションからラインリーダーに昇進しており、かなりの割合で製造やIT関連のより高いポジションに直接配置されます。

米国で働くサプライヤー従業員のスキル構築

多くのApple製品には、米国を拠点とするサプライヤーが製造した部品が含まれています。2019年、私たちは米国のサプライヤーを支援するための新しいプログラムを立ち上げ、必要とされる専門スキルのトレーニングをその従業員たちにまで拡大しました。私たちはまず、Appleの米国でのオペレーション向けにロジスティクスをサポートを提供するカリフォルニアのサプライヤーの一社と協力して、この取り組みをスタートさせました。

革新的なオンラインのコース学習を活用したこの新しいプログラムでは、サプライヤー従業員が転職や昇進にも有利となるスキルを身につけられます。従業員は、チームリーダーシップ、デザイン思考、プロジェクト管理、ビジネスライティングなどの選択肢から、自分の興味に最も合ったコースを選んで受講できます。このプログラムは、そのほかのサプライヤーへも拡大され続けています。



iPhone製造のラインリーダーを務める
Ding Qiaoさん、中国

リーダーシップを学ぶ

中国にある職業訓練学校の河南理工大学では、18人の生徒からなるグループがシミュレーション用の組み立てラインに並んで作業しながら、ラインリーダーと呼ばれる監督者になる方法を学んでいます。このシミュレーションはラインリーダープログラムの一部で、生徒たちは自ら積極的に学びを得るよう促されます。「何が正解で、何が間違っているのかは伝えません」と、Wang Kun先生は語ります。「彼らは自分で経験するのです。一步離れて、客観的に状況を見てもらうようにしています」

ラインリーダープログラムに参加している生徒たちは、英語、コンピュータ、管理技術など、リーダーシップに重要となるスキルを学びます。このプログラムの教室環境とカリキュラムは、生徒たちに大きな影響をもたらしました。「以前よりも成長して、より積極的になれた気がします」と、Gao Wenxiuさんは語ります。Wenxiuさんは現在、Appleのサプライヤー企業に

勤務し、複数の製造フロアでほかのラインリーダーたちと一緒に製造の歩留まり解析を行っています。「製造プロセスをよりスムーズにするために、問題の解決を手伝っています」

「最も大きな変化を感じるのは、生徒たち自身の様子です」と言うKunさんは、Wenxiuさんに起きた変化について説明してくれました。「彼女は自らが成長する段階を超えて、グループの中で変化をもたらす存在になりました。リーダーへと成長したのだと感じています。今ではほかの人にも手を差し伸べ、サポートできるまでになりました」

Wenxiuさんの先生であるZhang Jian Minさんは、毎日彼女と一緒に働いています。「細部にまで気を配るように促したら、彼女は以前よりも論理的に考えるようになりました。今ではライン上での問題を自力で解決し、自分から提案したり、ソリューションを見つけられるようになっています」と、彼は言います。

「最初は自分が目指すキャリアについての目標があやふやでした」と、同じサプライヤー施設でインターンシップを始めたばかりのDing Qiaoさんは言います。「このプログラムを通じて、キャリアプランを持つことができました。社会人として働くのが本当に楽しみです」

高等教育をより多くの人に

400万

人が2008年以来、SEEDの授業を利用しました

教育はAppleの中核をなす価値観の一つです。Supplier Employee Education and Development (SEED) プログラムでは、10年以上にわたりオンラインのコース学習、高等教育、そのほか幅広いプログラムを通じて、サプライヤー従業員に様々な機会を提供してきました。学位課程プログラムの参加者をはじめとする多くの従業員にとって、SEEDは教育を完了するための第二のチャンスとなります。彼らの多くは、家族を養うという経済的な必要性があって社会に出たからです。

2019年には、154,700人以上のサプライヤー従業員がSEEDによる学習の機会を活用し、2008年以来このプログラムを利用したサプライヤー従業員の総数が400万人に達しました。

14,800

人のサプライヤー従業員が、大学の学位取得プログラムに登録しました

SEEDの授業は中国にある25の施設で運営されており、Appleはこれらの施設でサプライヤーとともに、提供されるカリキュラムの見直しを四半期ごとに行っています。サプライヤー従業員たちが選ぶコースで最も人気が高いものには、英語学習、IT関連のコース学習、ライフスキルなどがあります。学位課程プログラムに進むことを希望する従業員のためには、サプライヤーと協力して、地元の学校や大学とサプライヤー施設との橋渡しに取り組んでいます。従業員たちの授業料は立て替えられ、Appleはその費用をサプライヤーと分担しています。

2016年には、北京大学が独自に実施したSEEDプログラムの評価とサプライヤーからのフィードバックを受け、SEEDプログラムの影響と効果をより正確に測定するための新しい基準を設けました。平均で月1回以上プログラムに参加している利用頻度の高いユーザーたちのポジション、職務レベル、年次パフォーマンスの推移などを含むこれらの基準は、サプライヤーが従業員のためにAppleから学位取得資金を確保するにあたり、達成しなければならない様々なパフォーマンス関連の目標を導き出すものです。これらの基準に照らし合わせて厳格な評価を行うことで、私たちはプログラムを向上し続け、サプライヤーと従業員にとって最も興味深く役に立つ機会を提供し、その成果を測ることができるのです。

スマートマニュファクチャリングのための スキル構築

10,000

人の参加者が、様々な職業教育
プログラムに登録しました

教育とスキル構築の機会への投資と、サプライヤー従業員の将来のニーズを世界中で判断することは、スマートマニュファクチャリングの一部です。私たちは、職業教育プログラムの拡大を続けることで、サプライヤー従業員が高度な製造分野での就職の機会に向けて準備できるよう支援しています。プログラムの拡大に際しては、特定のスキルに対する需要、現時点での従業員の能力、政府認定の職業訓練学校によるトレーニングと認定資格の有無、サプライヤーが新たに取得したスキルの活用方法の分析といった複数のポイントについて考慮します。

82.4%

の参加者が、コース学習を
修了して認定を取得しました。

2019年は、iPhoneの修理、コンピュータ数値制御(CNC)テクノロジー、ロボット工学、電気技師サービスという職業認定における4つの主要分野で重点的に取り組みを続けました。これらの認定を受けたサプライヤー従業員は、トレーニングの完了後にキャリアアップの機会を得られます。2018年から2019年にかけてサプライヤー従業員が取得した認定は、1万件以上にのぼりました。

2019年も、ロボット工学は引き続きサプライヤー従業員に最も人気の高いコースとなりました。このコースでは、ロボットのプログラミング、メンテナンス、トラブルシューティングに関する貴重なスキルを習得できます。これらはすべて、Appleのサプライヤー施設で需要が高いスキルです。

Appleの職業教育プログラムは、参加する従業員のキャリアに多大なプラスの影響をもたらしてきました。2019年、コース学習を修了して認定を取得した参加者たちは、73パーセントの昇進率を達成しています。

50%

の参加者が、プログラムに参加するまでコーディング経験がほとんどないかまったくありませんでした

進化し続けるAppleのコーディングプログラム

Appleでは、誰もがプログラミングを学べると信じています。プログラミングは引き続き、Appleのサプライヤーにとって最も需要の高いスキルの1つであり、サプライヤー従業員たちが最も関心を持つ分野の一つでもあります。

2018年、私たちはサプライヤー従業員を対象に、Appleのプログラミング言語であるSwiftのトレーニングを提供し始めました。これまでに3,500人以上のサプライヤー従業員が、iOSの基本、Swift Playgrounds、高度なアプリ開発などのコースをプログラムで受講しています。

2019年には、より多くのサプライヤー従業員が参加する機会を得られるように、プログラムを拡大しました。「トレーナーを養成する」アプローチを取り、サプライヤー従業員たちが自らプログラムの初級レベルにあたるiOSとmacOSについてのトレーニングを実施できるように、Apple直営店のToday at Appleでプログラミングを教えるクリエイティブたちが彼らを指導しました。

初級コースを修了した生徒たちは、アプリ開発の集中プログラムに進むことができます。2019年の1年間で、41人の従業員がこのプログラムに参加し、卒業率は100パーセントでした。そのうちの10人が自分の仕事に関連するアプリを作り、その中で最初に開発されたものは現在App Storeで販売されています。

Appleのコーディングプログラムの評価は、上海商学院と浙江大学によって行われます。評価の対象にはコース学習とモジュールの修了率、オンラインクイズ、次のレベルに進むための試験、グループプロジェクトなどが含まれ、得られた情報をもとに、私たちはプログラムの有効性、生徒の進捗、新しく習得したスキルが職場にもたらす影響を知ることができます。



Swiftコーディングを学ぶ
Ma Xiao Liさん、中国

コーディングで新しい道を開く

あるサプライヤー施設の中に設けられた教室では、数列にわたって生徒たちがMacの前に座り、インストラクターのHuang Gengさんが基本的なコーディングの演習について説明をしています。ほかにも、Zhao Qing FeiさんとLong Yueさんの2人の先生が部屋の中を歩いて回り、生徒たちの質問に答えています。「生徒たちの仕事の経歴は様々で、問題に対するアプローチも人それぞれです。管理業務を担当している人もいれば、組み立てラインで働いている人もいます」と、Feiさんは言います。

この生徒たちは全員、上海から高速列車で1時間ほどの場所に位置した人口600万人の都市、無錫にあるJabilで働く従業員で、AppleのSwiftトレーニングプログラムへの参加を申し込みました。このプログラムは、サプライヤー従業員たちが新しいスキルを学んでキャリアを前進させられるように、数多く提供されている教育の機会の一つです。

1か月におよぶ集中プログラムで、生徒たちはApple製デバイス向けのアプリの開発に使われるプログラミング言語であるSwiftを学び、その後自分たちで設計したオリジナルアプリの作成にチームで取り組みます。スキルを学ぶためのこういった教育により、生徒たちは職場環境で直面する問題にも新しい方法で取り組めるようになります。

Ma Xiao Liさんは、従業員が自分のスマートフォンを使って仕事のスケジュールを確認したり管理できる方法を作りたいと考えていました。「私は従業員3,000人のスケジュールを管理しているので、毎日誰かが休日や残業、病欠日数を確認しに来ます。でも大きな会社なので、多くの人が常に私を見つけられずにいます」MaさんはSwiftを学んだことで、この問題について新しい考え方ができるようになり、実用的なモバイルソリューションを見いだすことができました。

2児の母であるLiさんは、このプログラムを通じて子どもたちと共有したい教訓も学んだと言います。「子どもたちにもコーディングを学んでほしいと思っています。論理的に考えることを教えてくれるからです。子どもたちが勉強をしたがらない時は、いくつになっても、どんな仕事をしていても、新しいことを学び続けなければならないということを彼らに伝えます。子どもたちに、ママは何でもできると思ってもらえるのはいい気分です」

Jabilのオペレーションサービス部門で技術者として働くLi Yuanさんは、先生たちが学習グループを作ったり、課題を送信したり、生徒の進捗を追跡したり、写真を共有できる機能を備えた、授業を管理するためのアプリを開発しました。

Yuanさんは、母親が事故で負傷したこと、家族の生活費を稼ぐために学校を中退しました。彼は最近、仕事でコンピュータ言語に関するスキルをいくつか学んだことがきっかけで、プログラミングに興味を持つようになりました。「本を2冊買って独学で勉強しようとしたのですが、これがなかなか大変で、仕事もずっと忙しかったんです。仕事が終わってからトレーニングのクラスを受講することも考えましたが、費用が高すぎました。そのうち結局、夢に向かって何もできないままになっていたんです」と、彼は振り返ります。「このプログラムが提供されると聞いた時は、本当に嬉しかったです。夢を実現できるチャンスでしたから」

Swiftプログラムへの参加は、彼に新しい目標を与えました。「プログラムに参加したことで、人生の方向性が変わる気がします」と、彼は言います。「好きなことが見つかりました。これを自分のキャリアにしたいと思っています」



Swiftコーディングを学ぶ
Li Yuanさん、中国

様々な機会を、サプライチェーンのさらに深い階層まで

私たちは教育プログラムの拡大を続け、より多くの人たちに機会を届けられるように取り組んでいます。その対象者の中には、サプライヤーが原材料を調達しているコミュニティの人たちもいます。

鉱物サプライチェーンには、Appleの製造サプライチェーンとは異なる課題や機会が存在します。Appleが出資し、カリフォルニア大学バークレー校のCenter for Effective Global Actionが実施した調査にもとづき、私たちは約40か国で運営する国際開発組織のPactとのパートナーシップを結びました。コンゴ民主共和国で職業訓練の機会を生み出すための取り組みを支援するためです。このプログラムでは、自動車修理、美容とヘアスタイリング、溶接と金属加工、石・れんが積み、情報技術、料理、電子機器修理、大工仕事といった新しいスキルを学ぶ機会を参加者に提供します。プログラムの参加者のうち、93パーセントが自分が勉強した分野でフルタイムの仕事に就いています。

ほかにも多くの企業がこの取り組みへの参加に興味を示していることから、私たちはこのプログラムの拡大を加速するために、Responsible Business Alliance (RBA) と連携してそのメンバーである何百もの企業にプログラムを公開しています。

さらなる取り組み

2018年、Appleは強制労働の根絶において業界をリードしたことに對して、トムソン・ロイター財団より「Stop Slavery Award」(強制労働撲滅賞)を受賞しました。私たちは自社のサプライチェーンに対して負債による強制労働を一切容認しておらず、また、そういった事例をすべて見つけて是正するために、説明責任を追及する強固な手段を確立しています。しかし私たちは、Appleのサプライチェーンの外にまで視野を広げ、自分たちの業界の枠さえも超えて、さらなる取り組みを推し進めたいと考えました。2018年には、人身売買から逃れた人たちに、Apple直営店の清掃サプライチェーンでの雇用機会を提供するプログラムをアジアで立ち上げました。現代の奴隷制度を防止するためのAppleの取り組みを基盤とするこのプログラムは、アジアで成長を続けており、2019年には英国とヨーロッパでも広がり始めました。

プログラムの参加者は、Apple直営店での新しい仕事に慣れる間、カウンセリングと職業サポートのサービスを受けられます。さらに、必要に応じて医療サービスも提供されます。



Appleが支援し、Pactが提供する
職業教育プログラムの卒業生たち、
コンゴ民主共和国



昼食をとるiPhone製造施設の
オペレーター、インド

健康と安全を設計する

誰もが安全で健康的な職場で働く権利を持っています。私たちは、化学物質の安全な取り扱いを含む労働安全衛生、緊急準備、健康と安全に関する許認可、生活環境と作業環境、事故管理の5つの主要ポイントにわたって、この分野におけるサプライヤーのパフォーマンスを評価しています。

職場の安全性は健康的な職場の基本ですが、私たちはそこからさらに一步踏み出し、健康教育とウェルネスへの関心を高めるプログラムをサプライヤー従業員に提供しています。2019年には、Appleの健康教育プログラムを中国とインドからさらに外へと拡大し、ベトナムを対象に含めました。2020年までにサプライチェーンで働く100万人の従業員に健康教育を提供するという自らの目標も達成しており、その取り組みの過程で得た様々な教訓を引き続き今後のプログラムの向上に取り入れています。

健康と安全に関する規範と基準の要点

安全で健康的な職場環境の確保は、Appleの規範と基準の中心的な理念であり、サプライチェーンで働く人たちを守るうえで欠かせないものです。



労働安全衛生と危険防止

サプライヤーは、Appleのために製造または供給を行うすべての素材および物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。サプライヤーは、すべての有害化学物質の使用を追跡、確認、承認するための書面によるプログラムを作成し、それを実践しなければなりません。また、新たな購入品のすべてに対して社内で環境衛生と安全 (EHS) に関する認可を得る必要があります。化学物質のリストを常に最新の状態に維持することも義務付けられています。サプライヤーはさらに、有害化学物質によるリスクと、そうしたリスクを軽減するための管理システムについて、従業員と情報を共有しなければなりません。



事故管理

サプライヤーは、従業員が健康と安全に関わる事故を報告するためのシステムと、そうした報告の内容を調査、追跡、管理するためのシステムを設置しなければなりません。サプライヤーは、リスクを軽減するためには正措置計画を実践するよう求められ、必要な医療を提供し、従業員の職場復帰をサポートしなければなりません。



健康と安全に関する許認可

サプライヤーは、健康と安全に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守しなければなりません。



緊急事態の予防、準備、対応

サプライヤーは、起こりうる緊急事態を特定し、その可能性を見極めるものとします。サプライヤーはそれぞれのシナリオについて、生命、環境、不動産への被害を最小限にする緊急対策案と対応手順を作成し、実践するものとします。



作業環境と生活環境

サプライヤーは、問題なく使える清潔なトイレと飲料水を従業員に提供するものとします。サプライヤーが提供する食事、調理、保管のための設備は、衛生状態が保たれているものとします。サプライヤーまたは第三者が提供する宿舎は、清潔で安全に保たれ、妥当な居住空間を提供するものとします。



トレーニングとコミュニケーション

サプライヤーは、職場での健康と安全について適切なトレーニングを一種類以上の言語で提供し、従業員全員がトレーニングの内容を理解できるようにしなければなりません。健康関連および安全関連の情報は、施設内でわかりやすく掲示する必要があります。

安全の文化を推進する

安全な職場は、深く根付いた安全の文化、安全に関する問題を追跡して対処するための適切な管理システム、健康と安全についての深い専門知識を持った現場のチームによって実現されるものです。私たちがサプライヤー施設で実施するすべての査定には、健康と安全に関する基準に準拠しているかの確認が含まれています。産業衛生についてのAppleの基準では、健康と安全に関する事故を未然に防ぐため、技術的制御の導入や査定の実施による防止対策を設けることを義務付けています。また、サプライヤーは問題が発生した場合の追跡、解決、再発防止を目的とした管理システムを維持しなければなりません。さらに、緊急準備に関するAppleの基準により、自然災害などの緊急時における従業員とビジネスへの対処法と保護手段を計画しておくことも求められています。

査定中にAppleの基準への不遵守が判明した場合は、サプライヤーに説明責任を果たすよう求め、その企業に合わせた是正措置計画、オンラインのトレーニング教材、オンサイトでの指導を通じて一緒に是正に取り組みます。こうして直接的に関わることで、私たちは技術上の問題に対する解決策を提供し、管理システムの欠陥を補い、持続可能な安全の文化を育てられるようサポートしています。

2013年、私たちはApple Environmental Health and Safety Academy (EHS Academy) を創設しました。4年間にわたり、中国にある270以上のサプライヤー施設のEHSマネージャーたちがコースを受講し、化学物質の管理、緊急準備、安全装置といった様々な重要分野で自分たちの施設のパフォーマンスを改善するためのプロジェクトを実施しました。

EHS Academyは2017年以来、南京大学のEnvironment, Health, and Safety Centerで独立して運営を続けており、中国各地の生徒たちにトレーニングの機会を提供しています。EHS Academyのコース教材は新しいインタラクティブなコンテンツに変わりつつあり、Responsible Business Alliance (RBA) と、EHS Academyの初代パートナーの一つであるInstitute for Sustainable Communities (ISC) が現在共同でその開発を行っています。2020年には、RBAのメンバーであるすべての企業とそれらのサプライヤー各社が世界中でこのコースを利用できるようになり、数多くの業界の何百もの企業に先駆けて、Appleのサプライチェーンで設計され、テストされた様々なツールを活かせるようになります。

2019年には、Environmental Health and Safety Leadership Workshopを立ち上げました。このワークショップでは、サプライヤーの経営陣を対象としたトレーニングを提供しており、安全で健康的な職場を作るためのベストプラクティスを実践するロールモデルとしての行動の仕方や、安全関連のトピックについて従業員とより効果的にコミュニケーションする方法を彼らに指導しています。ワークショップはサプライヤーの経営陣から好評を得ており、新しい施設にもその対象を拡大し続けています。

厳格な基準はスマート ケミストリーへの第一歩です



有害化学物質を排除するAppleの取り組みが、Mind the Storeランキングの一環としてSafer Chemicals, Healthy Familiesから2年連続でA+の評価を受けました。

Appleのサプライチェーンで働く人々と環境を守るためには、化学物質を確実に責任ある方法で使用し、より安全でより環境に配慮した代替物質の採用を促すことが不可欠です。この取り組みは、Apple製品とその製造での使用を認められていない物質のリストである規制物質仕様書(RSS)から始まります。サプライヤーには、認定を受けた研究所による分析試験報告書をAppleに提出してRSSへの遵守を証明するよう求めています。

2013年に策定されたAppleの化学物質管理プログラムは、サプライヤーが化学物質を安全に管理したり、職場で扱われる化学物質についての情報を透明性を持って従業員たちと共有できるように、サプライヤーの能力を育成することを目的としています。これらはどちらも、すべてのサプライヤー査定で必ず評価される要件です。また、新しい化学物質の使用が提案された場合は細心の注意を払います。2019年に、私たちは110種類以上の新しい化学物質を評価しました。この評価には、製法や試験報告書の確認、具体的な使用状況の把握、提案された化学物質の使用による人と環境へのリスクを積極的に取り除くための曝露評価の実施が含まれます。

透明性で化学物質の代用を押し進める

Appleの化学物質管理プログラムは最初、RSSへの遵守を徹底することに重点を置いていました。2017年にはプログラムを拡大し、すべての化学物質の目録を作成してAppleに報告することを含めるようになり、まずは最終組み立て施設でその実施を始めました。こうした目録作成の一環として得られた情報をもとに、私たちは自らの取り組みの優先順位を見極め、より安全でより環境に配慮した代替物質の採用を推進するために力を注いでいます。

2019年には、Appleの規範がサプライヤーに求める化学物質の安全性開示についての要件が強化されたことから、サプライチェーンで使用されるプロセス薬品などの化学物質の範囲と量をより深く理解できるようになりました。また、サプライヤーが情報を共有するための標準化されたプロセスを策定し、彼らが使用する具体的な化学物質とそれらの使用目的、そしてAppleの規範が定める厳格な要件に則して従業員を守るために実施されている対策について、情報が共有されるようにしました。このツールは2019年、80の参加施設で採用されるようになりました。

より安全な洗浄剤を、もっと簡単に 選べるように

化学物質の管理において人を第一に考えるためには、安全管理プロセスを厳密に遵守すること、そしてサプライヤー従業員たちが扱う化学物質について透明性を持って彼らと情報を共有することが必要になります。私たちはRSSの中で、使用が禁止される物質についてサプライヤーへの明確な指示を記載しています。しかし、化学物質を禁止するだけで終わるのではなく、最初からより安全な代替物質を選ぶ方法についてガイダンスを提供することにも取り組んでいます。

より安全な代替物質の採用に向けて私たちがまず最初に取り組んでいるのは、洗浄剤と脱脂剤です。これらは、Appleのサプライチェーンの最終組み立て施設で最も多量に使用されるプロセス薬品です。2017年からは、GreenScreen™、SciVeraLENS™、米国環境保護庁のSafer Choiceといった厳格な手法を活用して、最終組み立て施設で使用できるより安全な洗浄剤と脱脂剤のリストの作成に取り組んできました。この取り組みの開始以来、サプライヤーの最終組み立て施設のすべてが、これらのより安全な代替物質のみを利用しています。

2019年には、より安全な洗浄剤と脱脂剤の採用をAppleのサプライチェーンの外にまで拡大し始めました。安全な洗浄剤を定義するための包括的な業界標準が欠如していることに対する取り組みからスタートし、独立した第三者機関でスマートケミストリーの専門家であるClean Production Actionと協力して、より安全な洗浄剤を判定するためにエレクトロニクス業界全体で使える基準を作りました。これにより、化学品の製造業者やサプライヤーは、世界中にある何百もの検査研究所で共通のフレームワークを使って自分たちが使用する洗浄剤と脱脂剤を評価できるようになりました。この基準は、AppleのGreen Chemistry Advisory Board (環境に配慮した化学技術の諮問委員会)によっても審査されています。この委員会は、世界でトップクラスの毒物学者、研究者、学者で構成されており、環境に配慮した化学技術をAppleの製品とサプライチェーンに取り入れることに力を注いでいます。

2020年には、より安全な代替物質の採用と、世界中のあらゆる業種に適用できる業界基準を促進する目的で、これらの基準を他社にも広く公開する予定です。

より安全なサプライチェーンの実現に 共同で取り組む

Appleは、自分たちの業界全体と連携して化学物質管理プログラムを拡大することにより、あらゆる業界から有害化学物質への暴露をなくすための取り組みを推し進めています。私たちは、自らが創立を支援したClean Electronics Production Network (CEPN)の理事会のメンバーを務めています。このネットワークは、市民社会団体や政府機関などをメンバーに持つ主要な環境保護団体であるGreen AmericaのCenter for Sustainability Solutionsが推進するものです。



健康教育プログラムの参加者たち、
ベトナム

サプライヤー従業員の健康と 福祉を支援する

私たちは、Appleのサプライヤーの従業員たちが安全であるだけでなく、健全でもいてほしいと願っています。私たちは、2017年に設定した「2020年までに100万人のサプライヤー従業員に健康教育を届ける」という自らの目標をすでに達成しました。Appleの健康教育プログラムは、従業員たちが自らの健康と福祉を管理できるようにするための知識と機会を提供するもので、彼らが住むコミュニティにも健康意識を広めています。私たちは専門家と連携して、プログラムに参加しているサプライヤー施設の従業員全体に当てはまる特定のニーズを判定し、プログラムの設計に役立てています。

Appleの健康教育プログラムは、リプロダクティブヘルス、病気の予防、栄養に関するトレーニングを提供する、従業員同士のコミュニケーションを活かしたプログラムとして中国でスタートしました。このプログラムは2018年にインドへと拡大し、2019年にはベトナムでも開始されました。また、私たちは栄養に関するトレーニングをサプライヤーの新入社員オリエン

テーションプログラムに組み込んでおり、2019年だけで84万人以上の従業員がこのトレーニングを受けました。

従業員たちが健康に対して幅広いニーズや関心を示す中国では、引き続きプログラムにコミュニケーションを活かしたモデルを採用しながら、リプロダクティブヘルス、家族計画、人間関係の管理についてトレーニングを提供しています。2018年後半に、2つの主要なサプライヤー施設の施設内で健康推進キャンペーンを実施した結果、サプライヤー従業員たちはAppleが出資した機会を利用して、生殖関連の様々な問題の代表的なものや、そのほか一般的な問題についての独立した検診を匿名で受けました。これは、従業員の知識と意識に大きな変化を生み出しました。

栄養に関する教育が最も重要なニーズであることが判明したインドでは、サプライヤー従業員のトレーニングと、人事および食堂のスタッフたちを対象とした施設でのコンサルティングにより、参加施設でのトレーニング後の調査で測定される栄養についての知識と意識のスコアが大幅に向上し続けています。2019年には、インドで1,300人の従業員が健康トレーニングプログラムに参加し、取り上げられたトピックについての知識が56パーセント向上しました。

参加サプライヤーの従業員の最大80パーセントが女性であるベトナムでは、施設内の診療所で働く保健スタッフを対象としたトレーニングと、従業員たちを同僚の教育者として育てるためのトレーニングを提供するプログラムを導入しました。ベトナムで実施されるトレーニングは、性と生殖に関する健康、そして家族計画に重点を置いています。最初の年には、ベトナムで4,700人以上のサプライヤー従業員がプログラムに参加し、取り上げられたトピックについての知識が30パーセント向上しました。

人権の尊重を、 サプライチェーンの さらに深い階層まで

Appleは、自社の製品に使われる原材料を責任ある方法で調達するために、最も高い基準を設けることに力を注いでいます。私たちは、地球を守り、Appleのサプライチェーンで働くすべての人たちの人権を保護するよう取り組んでいます。Appleの原材料の責任ある調達プログラムでは、先進的なバイオ素材、地球から調達した鉱物、再生素材など、Apple製品に使われる多くの原材料を調達するにあたり、サプライヤーが守るべき基準を確立しています。

私たちの目標は、Apple製品とパッケージにリサイクルされた素材と再生可能な素材のみを使って、将来的に採掘への依存から脱却することです。私たちはこの目標に向けて取り組みを進めると同時に、Appleのサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスを実施し、周辺のコミュニティにおよぼす人権に関する影響を考慮し、Appleのサプライチェーンのほかの階層で促進している機会を同じように促すことで、責任ある鉱物の調達を続けています。

私たちが自社と業界の基準を引き上げ続ける一方で、特定の鉱物産出国と地域においてははまだ人権と環境に関する問題が懸念されています。2010年以来、私たちは政府、業界、市民社会と共同で、サプライヤーがコンゴ民主共和国(DRC)および周辺国から責任ある方法で調達された鉱物を購入できるシステムの構築に取り組んでいます。この地域では、多くの人が採掘に頼って生計を立てています。



金の流し込み、カナダ

責任ある調達ツールボックスの各ステップ



原材料の調達を革新する



サプライチェーンをマッピングし、
厳格な要件を策定する



Risk Readiness Assessment
などのサプライチェーン向けツール
を使ってリスクを把握する



第三者機関による監査を実施する



判明したリスクに対処する



製錬所と精製所のリストを
毎年公表する



再生素材を増やす



地域コミュニティを支援する



市民社会と関わり、地域の人権
擁護活動家を支援する



業界のトレーサビリティシステムを
強化して透明性を高める



業界共通の基準を策定し、推進する



サプライチェーン関連事業者に
トレーニングを提供して
デュー・ディリジェンスを強化する

原材料の責任ある調達に関する基準の要点



サプライヤー行動規範の要件

サプライヤーは、リスクを特定し、それを軽減する適切な対策を講じるために、デュー・ディリジェンスのポリシーと管理システムを確立しなければなりません。デュー・ディリジェンスは、原材料がリスクの高い地域からのものかどうかを判断するため、原材料を処理する段階で実施する必要があります。



サプライヤーのデュー・ディリジェンス管理システム

サプライヤーは、経済協力開発機構の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」などの適切な国際基準に記載されている基準に従って、デュー・ディリジェンスを実施するための管理システムを構築しなければなりません。この管理システムには、リスクの特定、リスクの防止と軽減、第三者機関によるデュー・ディリジェンスの検証または監査、該当するリスクを報告する仕組みが含まれるものとします。



サプライチェーンのデュー・ディリジェンス監査に対する第三者検証

サプライヤーは、Appleが定める公認の第三者機関によって実施された検証または監査を終了した原材料処理業者とのみ仕事をすることができます。サプライヤーは、これらの要件を自らのサプライチェーンに伝えなければなりません。



原材料の責任ある調達に関する基準の範囲

原材料の責任ある調達に関する基準は、Appleの全サプライヤー、全下請業者、およびApple製品に使われる物品を直接的または間接的に製造するサプライチェーンに属するすべての組織に適用されます。



特定されたリスクへの対処

サプライヤーまたはAppleが、自らのサプライチェーンに関連するリスクの疑いまたは実際のリスクを発見した場合、そのサプライヤーは関連する原材料処理業者に対して、事業内でリスクを特定し、公認の第三者機関による苦情報告ルートを利用するよう求める義務があります。サプライヤーは、これらの要件を自らのサプライチェーンに伝えなければなりません。



特定されたリスクに対処するために講じた措置の記録と報告

Appleの要請に応じて、サプライヤーは適切に力を行使することで、特定されたリスクとその解決が追跡され、公式に報告されるようにしなければなりません。



不参加のサプライチェーン関連事業者の除外

サプライヤーは、必要なリスクマッピング、高リスク事例の解決、監査の検証に取り組もうとしない原材料処理業者や、危険とみなされるリスクに関連していないながら、それを軽減するための適切または迅速な措置を講じていない原材料処理業者との関係を絶たなければなりません。

人権を守る人たちを 支援する

地域の独立した人たちの声に力を与えることは、サプライチェーンにおけるリスクと機会を特定し、評価するために極めて重要だと私たちは考えます。これは特に責任ある鉱物の調達について言えることです。そのためAppleの厳格な基準をサプライチェーンのすべての階層に適用するほか、私たちはコミュニティのニーズを最もよく知り、サプライチェーンで使われる鉱物が調達される可能性がある地域に最も近くにいる専門家たちと連携しています。

2019年、私たちとFund for Global Human Rights(以下「Fund」)との連携は3年目を迎えました。Fundは世界25か国以上で300を超える現地の人権団体と連携する公共財団で、活動家たちを支援し、様々な運動を引き起こし、持続的な変化を生み出そうとする勇気ある人たちを支援して人々の生活を向上させることをミッションとしています。2002年の設立以来、Fundは約1億ドルを最前線で活躍する活動家と人権擁護者の活動に投資しています。

「AppleとFundは、草の根運動家への支援と人権の擁護を目的としたパートナーシップを結ぶことで新境地を切り開きました。私たちは協力し合うことで世界中のコミュニティに前向きな変化をもたらすことができます」

Regan Ralphさん
Fund for Global Human Rightsの理事長兼CEO

このパートナーシップを通じて、私たちはFundがコンゴ民主共和国(DRC)で行う極めて重要な活動を支援してきました。そこでは同団体が資金と支援を提供し、女性と子どもの権利の向上、鉱山労働者の健康と安全および環境正義の擁護、鉱山コミュニティの経済的権利と社会的権利の擁護に取り組む地域グループを強化しています。

Fundは現地の監視グループと人権擁護者を支援していますが、その中にはコミュニティを教育して彼らを持つ権利を学ばせ、ソリューションの構築を手助けする地域の専門家たちも含まれています。コミュニティベースの活動家たちと連携することで、Fundは根底から能力開発を進め、権力を現地の人々の管理下に移し、何百万もの人たちの生活を向上させるために地域能力と法の支配の強化を図っています。

2019年、FundはAppleのサポートを受けてコンゴ民主共和国で11の草の根組織とパートナーシップを結びました。これらの組織には資金援助に加えて、組織の管理、能力の開発、権利の擁護の分野で技術的サポートが提供されました。

さらに2019年には、複雑なグローバルサプライチェーン内で働く移住労働者を保護するという別の重要課題に取り組むためにFundとのパートナーシップを広げ、Fundの活動を通じて、移住労働者の権利を守るために活動するフィリピンの現地労働者団体への支援を始めました。Appleは10年以上にわたって負債による強制労働の根絶に取り組んできましたが、今回のFundとのパートナーシップの拡大は、その目的への前進を促す新しい重要な取り組みとなります。

原材料の責任ある調達に対する Appleのアプローチ

Appleの原材料の責任ある調達プログラムは、Apple社内でも多くのチームが関わる厳格なプログラムです。このプログラムで最初に行われるのは、Appleのサプライチェーンにおいて最もリスクの高い原材料を特定することです。その中から、調達方法に革新が見込めるもの、または再生素材の使用への移行に最も適したものが優先されます。なおこの取り組みについては、Appleのウェブサイトに掲載されている素材影響分析チャート(英語)で詳細をご覧ください。

私たちは、よりリスクの高い鉱物をマッピングし、Appleが作成したリスク査定ツールを使ってサプライチェーンにおけるリスクと機会を特定します。その後には監査、市民社会による関与、そのほかの情報源を通じて特定された人権問題やそのほかのリスクに対して是正措置を講じます。

Appleのサプライチェーンで詳細なデュー・ディリジェンスを実施することで、私たちは自社製品に使われている素材の原産地を知ることができます。そのため、Appleが原鉱を直接購入したり調達することはなくても、原材料処理業者やリサイクル業者、さらには採掘レベルに至るサプライチェーンの深い階層に対して、責任ある調達のための基準を適用させることができます。なお私たちのプログラムは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」や経済協力開発機構(OECD)によるデュー・ディリジェンス・ガイダンスといった主要な国際基準に準拠しています。

私たちは毎年、Appleのサプライチェーンで特定されているスズ、タンタル、タングステン、金(3TG)、コバルトの製錬所と精製所のリストを公表しています。3TGの鉱物については5年連続、コバルトについては4年連続で、Appleのサプライチェーンの特定済みの製錬所と精製所の100パーセントが、社会、環境、人権、ガバナンスを含む幅広い種類のリスクを査定し特定するための独立した第三者による監査に参加しました。また、報告されたデータを検証し、必要な是正措置が確実に実施されるよう、第三者による追加の監査が実施されます。さらにAppleは、マイカ、チタニウム、リチウムといったそのほかの原材料についてもマッピングを行い、デュー・ディリジェンスを実施しています。製錬所と精製所は監査の結果にもとづいて、自社の事業におけるリスクを査定、報告、軽減するように求められます。

製錬所や精製所が私たちの要件を満たせない場合、または満たそうとしない場合は、Appleのサプライチェーンから除外されます。2009年以来、合計123の製錬所と精製所が私たちのサプライチェーンから除外されました。

協力して取り組む

私たちは、業界のデュー・ディリジェンスシステムのほか、Appleが運営委員を務める主要認定・監査プログラムのResponsible Minerals Initiative(RMI)や、London Bullion Market Associationによる主要な金の精錬業者認定プログラムといった第三者監査システムを強化する取り組みを推し進めています。さらに、政府、業界、市民社会間のパートナーシップであるPublic-Private Alliance for Responsible Minerals Tradeをリードする役割も担っています。また私たちは、自らのツールとベストプラクティスを広く公開しており、AppleのRisk Readiness Assessmentツールは現在、テクノロジー、輸送、エンターテインメント、アパレルといった様々な業界の280以上の企業によって使われ、これらの取り組みはAppleのサプライチェーンをはるかに超えて広がっています。

「責任ある調達のための慣行を鉱物取引の全体を通じて真に持続的に促進するのであれば、企業は製錬所と精製所の監査とサプライチェーンのデュー・ディリジェンスを調達判断のプロセスの中に有意義な方法で組み込む努力をするべきです。Appleはそうした取り組みにおけるリーダーとして、監査に参加したがない、または基準を満たさそうとしない鉱物の処理業者をサプライチェーンから除外してきました。業界のさらに多くの企業がそうした慣行を採用する必要があると思います」

John Prendergastさん
Enoughの創設ディレクター兼
The Sentryの共同創業者

説明責任を、サプライチェーンのさらに深い階層まで

サプライチェーンのすべての階層で働く人たちの声に耳を傾けることは、人権に関するリスクを特定し、評価する上で極めて重要です。私たちは、サプライチェーン内の疑惑を深刻に受け止めています。原材料が調達される採掘施設レベルで現地の人々がそれぞれに問題を提起し、懸念を報告できるようにする告発システムと草の根の取り組みを支援しています。

2019年、私たちはInternational Tin AssociationによるInternational Tin Supply Chain Initiative(ITSCI)の告発システムへの支援を続けました。この苦情報告システムは、鉱物の採取、取引、取り扱い、輸出に関連する虐待を安全に報告できるようにするもので、報告が正確に行われ、疑惑を特定しやすくするために、現地の言語で報告が実施されます。

さらに私たちは、業界のトレーサビリティシステムが鉱山コミュニティで働き暮らす人たちの生活に及ぼす影響をより深く理解するために、鉱物デュー・ディリジェンス・プログラムに影響測定を取り入れ、得られた情報をこの分野の主要な専門家と共有しています。2019年、私たちは経済協力開発機構(OECD)で専門家会議を開催し、そこで測定基準が改良されました。

Appleの鉱物デュー・ディリジェンス・プログラムのパートナー



ハーバード大学
Humanitarian Initiative
デュー・ディリジェンス・プログラムがコンゴ民主共和国の鉱山コミュニティで働き暮らす女性たちの生活に及ぼす影響を測定しています



UlulaとのパートナーシップによるInternational Peace and Information Service
デュー・ディリジェンス・プログラムがコンゴ民主共和国の社会、経済、人権に及ぼす影響を測定しています



カリフォルニア大学ロサンゼルス校
鉱物デュー・ディリジェンス・プログラムが長期的な健康と発育の指標に測定可能な変化をもたらす可能性を調査しています

イノベーションによる進歩

2019年、私たちは金のサプライチェーンの一部にブロックチェーン技術を活用する、新たなトレーサビリティ手法の導入を続けました。このプログラムを通してデジタル台帳を採掘のレベルで適用できるため、鉱物がいつどこで採集されているのかを把握することができます。その後サプライチェーン全体にわたって極めて正確な方法で追跡することもできます。Appleでは、鉱区で働く人たちや周辺のコミュニティも考慮に入れた方法を用いながらこの技術の採用を進めるために、RMIおよびOECDと協力してトレーサビリティのためのブロックチェーン基準の策定を進めています。

2019年、私たちはマサチューセッツ工科大学がコロンビアで実施するD-Lab Innovation Centerに対する支援も行いました。そこでは、Creative Capacity Buildingと呼ばれる独自の手法が使われています。その手法は、問題解決のテクニックと小規模な金採掘事業者のための具体的で実践的なスキルを融合させるもので、包括的な市場システムを作り、環境に配慮した金の採掘を促進することを目的としています。



タールタン族の長老で、British Columbia First Nations Energy and Mining Councilのアドバイザーを務める Allen Edzerzaさん、ブリティッシュコロンビア州のユーコン川近く

特別なパートナーシップ

金は重要な導電性金属であり、Apple製品にもごくわずかな量が使われています。私たちは、金を含む再生素材の使用を増やし、採掘への依存から完全に脱却する取り組みを続けると同時に、金やその他の鉱物を責任を持って調達する革新的な方法を追求し続けています。2017年には、Apple、持続可能性に取り組む主要NGO団体のRESOLVE、現地の小規模採掘事業者、そして現地の人々との間でサーモン・ゴールドパートナーシップを締結しました。以降、責任を持って金を調達するための革新的なアプローチを導入し、在来魚が生存できる河川の回復にも取り組んでいます。

アラスカとユーコンの辺境地では、1890年代に起きたクロンダイクのゴールドラッシュ期から操業を続ける業者を含む数百もの砂金採掘事業者により、すでに積極的に金が生産されていました。砂金の採掘は一般的に小川や河川沿いで行われ、以前の採掘作業で採り残された金を探す作業ですが、採掘から出る堆積物で川の水は頻繁に濁り、サケや

カワヒメマスなどの在来魚が生存しにくくなり、結果として現地コミュニティの伝統が脅かされます。

「私たちにとって、サケは環境の中で最も重要な存在です」と、タールタン族の長老であり、British Columbia First Nations Energy and Mining Councilのアドバイザーを務めるAllen Edzerzaさんは言います。「鉱物を追い求めれば、結果として土地には大きな傷が残ります」

RESOLVEは、採掘事業者や現地グループと協力し、処理された化学物質を使わずに金を調達する新しい方法を開発すると同時に採掘が行われる河川の回復に取り組みました。こうした川床と川岸の修復によってこの地域の生物多様性は復元されつつあり、サケが再び川に戻り産卵できるようになっています。

「鉱山業とサケ漁業の間の問題は非常に大きくなっていました。その中で締結されたサーモン・ゴールドパートナーシップは、いわば平和条約のような存在です」と、RESOLVEの社長兼CEOのStephen D'Espositoさんは語ります。「復元を目指すコミュニティ、ファースト・ネーションズの人たち、鉱業業界がお互いに協力し合える場所なのです」

Edzerzaさんの甥であるPeter Wrightさんは、18歳からこの地域での採掘に携わってきました。「私がこの業界で働き始めた当時、周囲の環境保護に対する意識はそれほど高くはありませんでした。今、私たちはこの土地を元の状態に戻し、自然を取り戻すために努力しています。私たちが行う再生に向けたすべての取り組みは、地球の回復を促すためのものです。現代の採掘活動だけでなく、数百年前の活動が及ぼした影響からの回復を目指しています」

Appleにとって、サーモン・ゴールドにおける革新は採掘プロセスをもって終わるものではありません。採掘元の鉱山から精製された金を購入する会社の間で金を追跡するのは非常に困難ですが、Appleのサプライチェーンに入ってくる「サーモン・ゴールド」はブロックチェーン技術を使って追跡されるため、採掘場所から精製所に至るまでのすべての工程をたどることが可能となり、調達と処理に関わる人々と場所を明確に理解することができます。そしてこの取り組みから得られた知識は、ほかの鉱物のサプライチェーンに幅広く適用されます。

サーモン・ゴールドプロジェクトは急速な成長を遂げており、鉱業パートナーである Dean RaceさんとChris Raceさんは、米国土地管理局が持続可能な開発者を讃える Sustainable Development Awardを受賞するなど、すでにその活動が認められています。「私たちには、先祖代々の土地と呼ばれるこの環境を管理するという神聖な責任があります」と、Edzerzaさんは言います。「先祖が親しんだ土地を、未来の世代も体験できるようにしたいのです」



Chris RaceさんとDean Raceさん、
砂金採掘事業を営む親子、
アラスカ州 Jack Wade Creek

21

の人権団体および環境団体がAppleの支援を受けて、2019年に、サプライチェーンが抱える課題の解決に取り組みました

連携して鉱山コミュニティを支援する

ブロックチェーンなどの鉱物のトレーサビリティにおける革新は進歩を加速させるツールであるものの、強固なデュー・ディリジェンスに置き換わるものではありません。持続性のある影響を現場に与えるためには、コミュニティへの投資が必要です。2019年、私たちはおよそ50年の経験を持つ国際開発組織のPact Institute(以下「Pact」)との取り組みを拡大しました。2016年には、カリフォルニア大学バークレー校のCenter of Effective Global Actionによる調査の資金調達に協力しました。この調査により、コンゴ民主共和国の特定地域では、60パーセントの世帯が採掘に頼って生活していることがわかりました。職業教育に関するPactとのパートナーシップに加え、特定の採掘がもたらす危険性への意識を高めるために、彼らが現地コミュニティのリーダーたちと取り組んでいる活動も支援しています。このパートナーシップを通じて、Pactは国連児童基金(UNICEF)が開発した国際的に認められているトレーニングカリキュラムをベースとした人権意識についてのトレーニングを6万人以上の人たちに実施しました。

2017年、私たちは草の根人権擁護者との取り組みを支援する主要な人権団体、Fund for Global Human Rights(以下、「Fund」)とのパートナーシップを開始し、2019年には、コンゴ民主共和国で差別と闘い、女性の平等を目指し、児童保護の問題に取り組み、安全な採掘慣行を推奨する団体と連携するために、Fundとのパートナーシップを拡大しました。

そしてこれからも私たちは、再生素材の使用を増やし続けながら、責任を持って原料鉱物を調達するための革新的な方法を追求し続けます。

地球

Apple製品を設計し、製造し、リサイクルするにあたり、気候変動に立ち向かい、私たちみんなの家である地球を守るという大きな責任が私たちにはあります。

ウォータースチュワードシップ	61
廃棄物ゼロ	67
クリーンエネルギー	71
環境に配慮した工場	73



崑山地区·中国

環境保護に関する規範の要点

Appleの規範では、自らが環境に与える影響を理解し、それを軽減するための積極的な措置を講じると同時に、私たちみんなが共有する資源と自分たちが事業を展開するコミュニティをよりしっかりと守るようサプライヤーに求めています。



有害物質の管理

サプライヤーは、Appleのために製造および供給を行うすべての物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。また、有害廃棄物を特定、管理、削減し、責任を持って処分するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。



環境に関する許認可

サプライヤーは、環境に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守する必要があります。サプライヤーは、該当する許認可および規則の報告義務に従わなければなりません。



雨水の管理

サプライヤーは、雨水管の汚染を防止するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、違法に排出されたり流出した水が雨水管、公共水道、公共水域に混入するのを防止する義務があります。



廃水の管理

サプライヤーは、操業によって生じる廃水を特定、制御、削減するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、廃水処理システムの性能を定期的に監視する必要があります。



排出ガスの管理

サプライヤーは、環境に危害を及ぼす、操業によって発生する排出ガスを特定、管理、削減し、責任を持って制御しなければなりません。サプライヤーは、排出ガス制御システムの性能を定期的に監視する必要があります。サプライヤーは、温室効果ガスの排出量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに資源の保全やクリーンエネルギーの活用などによってその排出量を削減しなければなりません。



境界騒音の管理

サプライヤーは、境界騒音レベルに影響を与える、施設から発生する騒音を特定、制御、監視し、低減しなければなりません。



無害廃棄物の管理

サプライヤーは、無害廃棄物を特定、管理、削減し、責任を持って処分またはリサイクルするための体系的なアプローチを導入しなければなりません。



公害防止と資源削減

サプライヤーは、環境面で責任あるビジネス慣行を確立、実践、維持しなければなりません。サプライヤーは化石燃料、水、有害物質、天然資源の消費量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに保全、再利用、リサイクルによってその消費量を削減しなければなりません。

イノベーションによる環境保護

スマートマニュファクチャリングとは、環境に配慮した製造慣行で改善を推進することです。私たちは、環境を守りながら、同時にサプライヤー施設のパフォーマンスと効率を向上させるための革新的なソリューションを開発し続けています。

環境を保護するには、サプライチェーンの中で専門知識を養うため、そして自らの学びとイノベーションを共有するために協力し、様々な業界で幅広く改善を促進していく必要があります。



再生水を活用するフレックス
回路洗浄タンクの点検を行う
オペレーター、中国

水資源の保全だけでは 十分ではありません

水は貴重な資源であり、世界中の多くの地域では希少な資源でもあります。2013年に設立されたAppleのClean Water Programは、水の節約に取り組むサプライヤーを支援することから始まりました。水の保全は不可欠であり、Appleが実施するすべてのサプライヤー査定で評価の対象となっていますが、それだけでは十分ではありません。Clean Water Programはウォーターシュワードシップへと進化しつつあります。これは、水の利用にもっと責任を持ち、環境に優しく社会に役立つ、経済的に持続可能な方法で水を利用するということです。

Apple製品の部品の製造には製品の最終組み立てよりも多くの水が使われるため、私たちはサプライチェーンのより深い階層、特にシリコンウェハーやプリント回路板の製造、そしてガラスや金属の仕上げといった工程に重点的に取り組んでいます。私たちの目標は、真水の利用を最小限に減らし、できる限り廃水を再利用することです。さらに、施設から出るすべての廃水が処理され、安全に排出されるよう徹底することで、地域のコミュニティとそこに住む人々を守りたいと考えています。

私たちは各地域の状況に合わせて戦略を変え、Appleのサプライヤーが事業を展開する地域に水をもたらす流域に焦点を置いています。2019年には、サプライヤーが操業するそれぞれの地理的領域での水に関連したリスクについて引き続き理解を深めました。Clean Water Programに参加するサプライヤーに水の消費に関するデータの提供を求め、WWFのWater Risk Filterや世界資源研究所によるAqueductといったウォーターフットプリント算出と渇水のモデル化のためのツールを利用して、水の消費と水に関連したリスクがどこに存在するかをより詳細に把握したことで、私たちはさらに的確にニーズを優先してリソースを配備できるようになりました。

現在136のサプライヤー施設がClean Water Programに参加しており、2019年には合計で3,520万キロリットルの真水を節約しました。これにより、2013年以降のプログラムによる累計節約量は1億1,545万キロリットルに達しています。また、参加施設では、複数の工程にわたって何度も水を利用することで、工程用水の再利用率が40パーセントに上昇しました。

3,520万

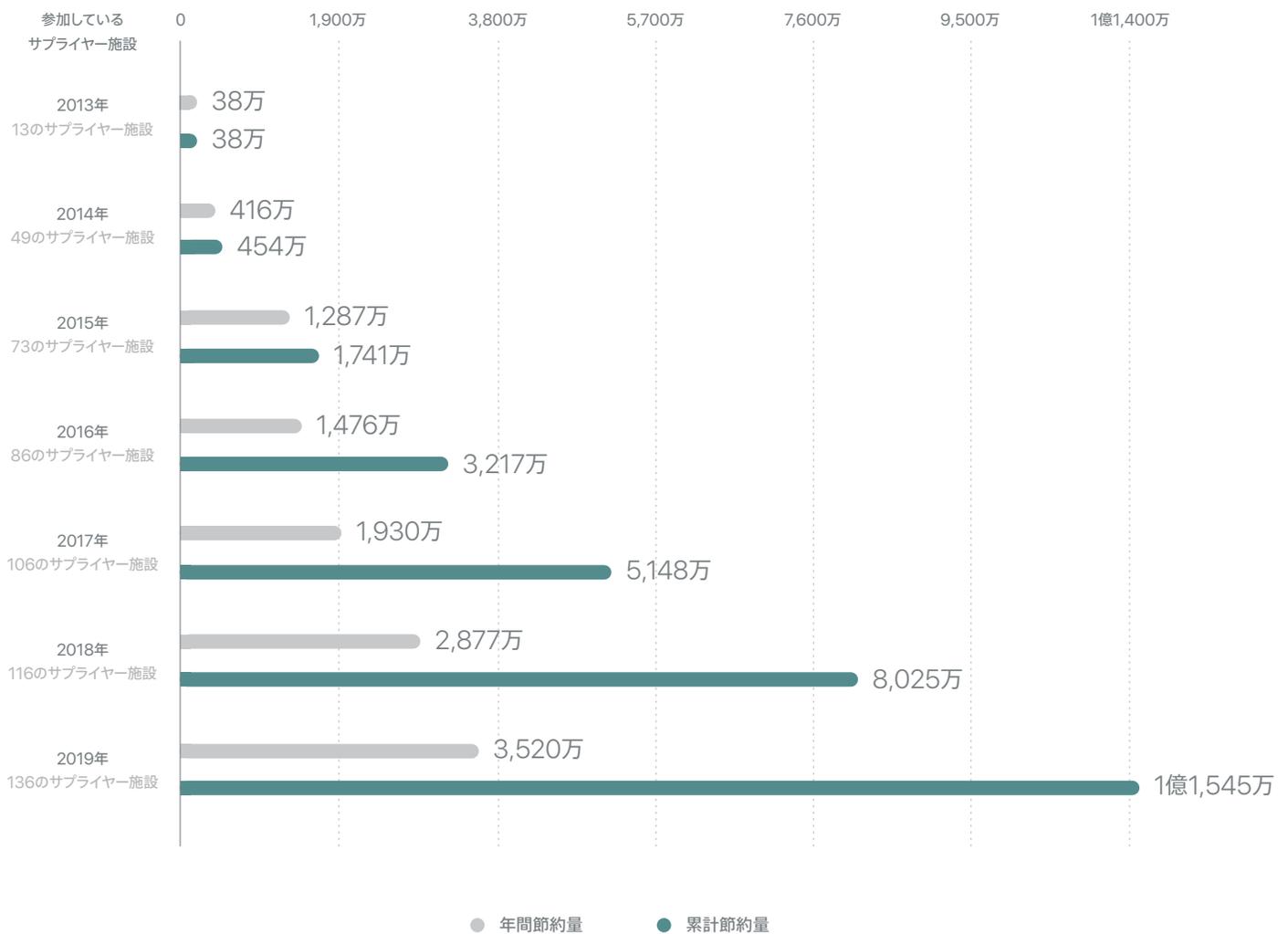
キロリットルの真水を2019年に節約しました。これは4,800万人以上の1年間分の飲料水として十分な量です

1億 1,545万

キロリットルの真水を2013年以降に節約しました

Clean Water Programを水の保全からスチュワードシップへと進化させ続けるため、私たちは2019年にAlliance for Water Stewardship (AWS)とのパートナーシップを拡大しました。AWSは、ビジネス、政府、市民社会の間の協力関係を育み、ウォーターズチュワードシップのフレームワークと基準を提供するグローバルなプログラムです。このパートナーシップとAWSによる認定プロセスを通して、Appleのサプライヤーは水に関する取り組みの成果を新たなレベルに引き上げる機会を得られます。2019年には3つのサプライヤー施設が、エレクトロニクス業界で初めてAWSによるプラチナ認定を受けました。この3施設の認定により、AWSの認定を受けたAppleのサプライヤー施設の数合計は5社となりました。

2013年以降のClean Water Program参加企業と真水の節約量





AWS地域マネージャーのZhenzhen Xu氏と
チームメンバー、中国

Alliance for Water Stewardshipとの パートナーシップ

水は、太湖流域の崑山を拠点とする人々の生活と産業において中心的な役割を果たします。上海から車で1時間の場所にある崑山は、湖が点在し複数の川が交差する景観を呈し、今でも農産物が豊富に穫れる地域です。

崑山は、経済が発展し、産業が集中する地域としても知られるようになりました。私たちは5年以上にわたり、この地域のサプライヤーがClean Water Programに参加し、水を節約するための慣行を事業に取り入れられるよう働きかけてきました。しかし水に関しては、崑山でも世界中のほかの多くの地域でも、保全だけでは十分でないことが急速に明らかになりつつあります。

2018年、私たちはAppleのサプライチェーンの環境に対する持続可能性を新たなレベルに引き上げることを目的に、Alliance for Water Stewardship (AWS)とのパートナーシップを立ち上げました。AWSは、ビジネス、政府、市民社会の間の協力関係を育み、ウォーター stewardshipのフレームワークと基準を提供するグローバルなプログラムです。ウォーター stewardshipは、企業がより広い視野を持ち、透明性と協調性をもって利害関係者と幅広く協働することで、自らが事業を行う流域の貴重な水資源を一段と効果的に管理するよう求めるものです。



環境コンプライアンスマネージャーの
Cao Bo氏、中国

「ウォーター stewardshipについて企業に説明する時は、自分が所有していないものを責任を持って管理することだと伝えていきます」と、AWS地域マネージャーの Zhenzhen Xuさんは言います。Xuさんは、AWSによる認定の取得に向けて各企業が stewardshipのコンセプトを事業に適用できるようにトレーニングを行っています。「自分たちが使う水がどこから来ているかを知らずに、上流と下流、自分たちが他者におよぼす影響、水質問題や水不足によって受ける影響といった様々な動きを理解することはできません」とXuさんは説明します。

AWSの認定プロセスでは、事業を行う流域の水質と水量について情報を収集し、源水の安全性とリスクを把握するよう企業に求めています。さらに、自分たちの排水が現地の水質と居住環境にどのような影響を与えるのかを理解することも必要となります。環境を保護するだけでなく、近隣の人々や現地の政府とのより良い関係を促進して優れたビジネスを確立すること。それが stewardshipだとXuさんは企業に教えています。

崑山を拠点とするFlexiumは、Appleのフレキシブル回路基板のサプライヤーであり、エレクトロニクス産業で初めてAWSゴールド認定を受けた企業です。「XuさんからAWSの認定を紹介されて、挑戦してみることに決めました。もっと努力が必要だと感じたからです」と、Flexiumの環境コンプライアンスマネージャーであるCao Boさんは語ります。Flexiumは、Clean Water Programの一員としてAppleとともに取り組みを行ってきましたが、AWSの認定プロセスではそれをさらに推し進める必要がありました。「最初は大変でした」と、プロジェクトリーダーのJason Zhangさんは言います。「それまで社外から情報を集めたことがなかったんです。でも、すべてのステップでアドバイスをもらえました」

2019年には、Appleのサプライヤー施設の3つがAWSプラチナ認定を受けました。プラチナ認定を受けた施設のうち、2つはTSMCが所有する施設で、1つはAvary Holdingの施設です。「製造業に携わるすべての企業に、AWSの認定取得に挑戦してみることをおすすめします」と語るのは、Avary Holdingの会長であるCharles C.F. Shenさんです。「プラチナ認定の取得を目指すことで、地域のコミュニティやほかのビジネスと協力するためのフレームワークが生まれたほか、ウォーター stewardshipを日々の業務に取り入れることができました」

AWSと連携してAppleのサプライヤーの認定取得に取り組むだけでなく、私たちはAWSのオンライントレーニングとデジタルツールの開発もサポートしています。

これらのツールによって、ウォーター stewardship の採用と認定取得に関心を持つほかの企業が業界や規模に関わらず参加できるように、ハードルを大きく下げることができます。私たちのパートナーシップが掲げる究極の目標は、ウォーター stewardship を標準的なビジネス慣行にして、共有資源である水の持続可能性を世界中で確立することです。

AWSの認定で対象となる5つの分野



水ガバナンス



持続可能な水利用



水質状況



水に関連する重要分野



あらゆる人のための
安全な水、下水処理、衛生

廃棄物ゼロに向けた私たちの取り組み

私たちは2015年に、廃棄物ゼロプログラムを開始しました。その目標は、製造工程における廃棄物を完全になくし、Apple製品の製造と組み立てが行われるコミュニティの埋め立て処理場に何も送らないようにすることです。

2019年には、廃棄物ゼロプログラムに参加するサプライヤーにより32.2万トンを超える廃棄物が埋め立て処理されずに転用され、2015年以來の合計が130万トンに達しました。このプログラムが大幅に拡大する原動力となったのは、廃棄物ゼロに取り組む部品製造施設の数を増やしたことです。2019年には参加施設の総数が前年より53パーセント増え、合計で155施設となりました。

私たちは、世界中にあるiPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、HomePodのすべての最終組み立て施設で、廃棄物ゼロ認定を維持し続けています。2019年にはプログラムを拡充し、Apple TVの最終組み立て施設もその対象に加えしました。廃棄物ゼロ認定は、検査と基準設定を行う主要機関であるULによって実施されます。2015年のプログラム開始以来、50にのぼるAppleのサプライヤー施設が廃棄物ゼロ認定を受けました。そのうち48の施設がULのプラチナ認定を、2つの施設がULのゴールド認定を取得しています。

私たちは、オンライン学習とプログラム管理のための一連のツールを作成することで、サプライチェーンのさらに深い部分にまでプログラムが届くよう拡充を続けてきました。また、サプライヤーが自分たちの力で独自のプログラムを策定して廃棄物ゼロ認定に向けた取り組みを進めるための知識を身につけられるように、オンラインでの指導も行っています。

廃棄物ゼロ認定の取得

廃棄物ゼロに移行するためのAppleによるプロセスをサプライヤーが完了すると、その施設は製造廃棄物の流れに関する最も厳格で包括的な基準であるUL2799基準にもとづき、ULによる査定と認定を受けます。

サプライヤーが廃棄物ゼロ認定を受けるまでの過程

1

第一段階

特定、教育、対象の設定

廃棄物の量による環境への負荷とプロセスの複雑さにもとづいて、廃棄物ゼロに取り組む施設の優先順位を設定します。選ばれた施設はプログラムに向けて準備するための教育を受け、私たちは対象となる素材のリサイクルに利用できるソリューションの有無を評価します。

2

第二段階

計算、リサイクル、革新

基準となる転用率を計算し、どの廃棄物の流れをリサイクルできるか判断して、その時点でリサイクルできない廃棄物については革新的なソリューションを開発します。そうすることで廃棄物ゼロ認定へのハードルを取り除きます。

3

第三段階

測定、査定、認定

サプライヤーは、焼却処理を最小限に抑えながら埋立廃棄物の100%転用に取り組むにあたり、すべての素材の廃棄物の流れを月次で計算するよう求められます。また、サプライヤーは、ベンダーの監視を含む強固な廃棄物管理システムを構築する必要があります。認定を取得するには、連続する6か月分のデータについて独立したUL監査担当者の検査を受け、認定取得後は3年ごとにULの再認定を受ける必要があります。

廃棄物ゼロへのハードルを イノベーションで取り除く

リサイクルできる保護フィルム(「RPF」)は、以前使われていたリサイクルできないフィルムに代わって製造過程で製品を保護するための革新的なアプローチとして生み出されたものです。2019年に、新しいiPhoneの最終組み立て工程でこのフィルムを使うことが必須となりました。

RPFは最初の一步に過ぎません。私たちはさらに、パートナーの一社に働きかけ、この保護フィルムをリサイクルして組み立ての過程で部品を輸送するために使われるパレットや輸送用トレイに変えることに取り組みました。このフィルムのリサイクルを徹底したことで、2,000トン以上の廃棄物を焼却処理せずに転用することができ、その結果、リサイクルできない素材を焼却処理した場合に生じる4,300トンの炭素排出を防ぎました。

Appleがサプライヤーの一社とともに開発したこのRPF製品は、現在一般市場で利用されています。私たちは自らの経験を積極的に業界と共有することで、RPF製品の採用を促し、自社のサプライチェーンをはるかに超える連鎖反応を生み出しています。

廃棄物削減における変化の推進



リサイクルできる保護フィルム(RPF)をはじめとする、環境により優しい新素材の発明を促進しています。



再利用できる素材を製造に使うよう奨励しています。私たちは10のサプライヤー施設と協力して、最終組み立て施設に部品を輸送するための保護トレイを再利用するプログラムを策定しました。2015年以来、6,600万個の部品トレイを再利用することで約20億円以上のコストを削減し、65,000トン以上の炭素排出を防ぎました。



使う素材をできる限り減らしています。2019年には、主要な最終組み立て施設でのパレットの梱包にこれまでより25パーセント薄いシュリンクラップを使い始めました。この取り組みの結果、同施設でのシュリンクラップの年間使用量が375トン低減しました。



有害廃棄物の流れをなくすよう努めています。過去2年間にわたり、私たちは26の主要サプライヤー施設と協力し、有害廃棄物の流れを削減またはゼロにするよう取り組んでいます。



iPhoneの製造におけるリサイクルできる
保護フィルムの貼り付け工程、中国

サプライチェーンにおける 炭素排出量の削減

100万トン 以上

2019年には、サプライチェーンのエネルギー効率化と直接処理による温室効果ガス排出を防ぐことで、年換算にして合計100万トン以上の炭素排出を削減しました。これは1年間に220,876台の車を道路から取り除くのと同じ量です

製品の製造による排出量は、Appleのカーボンフットプリント全体の約4分の3を占めています。そのため私たちは、サプライヤーがエネルギー効率を高め、その後クリーンで再生可能なエネルギー源に移行できるようサポートしています。こうした取り組みは、Appleのサプライチェーンの脱炭素化、つまり電力の使用と直接排出を通してApple製品の製造による炭素排出量を削減するプロセスにおいて不可欠です。

Appleの事業とサプライチェーンにおけるサプライヤーの温室効果ガス排出量を把握することは、エネルギー削減の機会を特定して追求し、できる限り再生可能エネルギーに移行するための最初の一步となりました。2018年には、Apple製品の製造に起因する温室効果ガス排出量のデータ収集と報告に焦点を置いた、エネルギー管理についての厳しい要件をAppleの規範にさらに追加しました。

2019年にはAppleのエネルギー効率化プログラムに参加する施設の数が増え、前年と比べて8パーセント増加しました。さらに同年、サプライチェーンの温室効果ガス排出を年換算で100万トン以上防ぎ、2018年と比べて119パーセント改善しました。これは、サプライヤーによるエネルギー関連の排出を779,605トン、そして直接処理による温室効果ガス排出を242,761トン削減した努力が重なって実現した結果です。Appleのサプライヤーによるクリーンエネルギーの採用について詳しくは、apple.com/jp/environment/ で入手できるAppleの環境進捗報告書に記載されています。

製品主導型のエネルギー効率化戦略

iPhoneの生産は、Appleの製造能力の大きな割合を占めています。2018年、中国にあるiPhoneの最終組み立て施設の6つが、2020年末までにエネルギーの使用を20パーセント減らすことを確約しました。

2019年にはこの取り組みだけで、Appleのサプライチェーンによるエネルギー効率関連の年間炭素排出量を21パーセント低減しました。3年間にわたるこの施策は予定より早く進んでおり、基準年となる2017年と比べてすでに16パーセントを削減しています。私たちは、さらにAirPodsの最終組み立て施設を対象に加え、この製品主導型の戦略を拡大し続けています。

クリーンエネルギーの推進

クリーンエネルギーによるソリューションも、私たちの脱炭素化戦略の中心となるものです。私たちはサプライヤーと直接やり取りを行い、教育を実施したりクリーンエネルギーによる質の高いソリューションを提供する企業を紹介することで、サプライヤーが再生可能電力を使って事業を行えるように移行を手助けしています。

クリーンエネルギーによるソリューションの採用においてAppleのサプライヤーがこれまでに達成した進捗の最新データは、apple.com/jp/environment で入手できるAppleの環境進捗報告書に記載されています。



のAppleのサプライヤー施設が、2019年の時点で中国のGreen Factory指定を受けています

環境に配慮した工場の拡大

2019年、Appleのサプライヤー施設のさらに9施設が中国政府からGreen Factoryの指定を受けました。その結果、この指定を受けたAppleのサプライヤー施設の数合計は28となりました。Green Factoryの指定は、中国の産業政策「Green by 2025」の一環として実施されています。Appleは、中国の電子機器製造における環境基準の制定を支援することで、中国電子技術標準化研究所をサポートしています。

前進を促すための資金投資

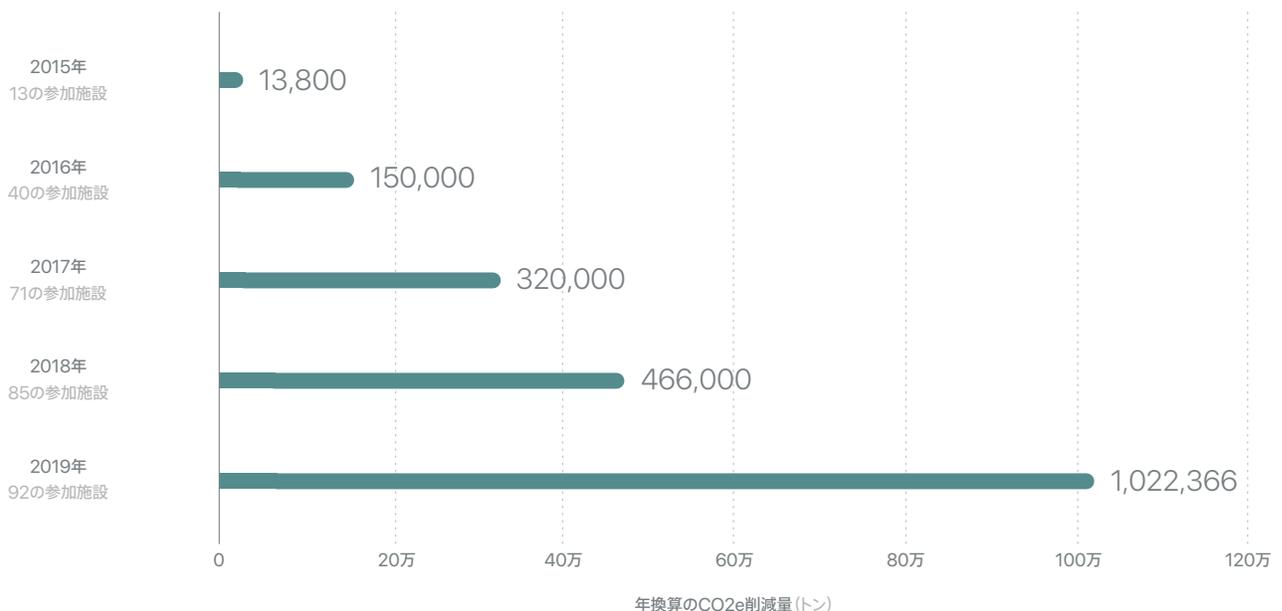
Appleのエネルギー効率化プログラムの一環として、サプライヤーは自社のエネルギー使用量について監査を行い、フットプリントを減らすためのプロジェクトを導入しています。こうしたプロジェクトはエネルギーとコストの両面で節減を実現しますが、導入が難しいこともあり、時に莫大な資金投資を要します。

約100億円

の投資をエネルギー効率化プロジェクトのために実行しました

2019年、私たちはUS-China Green Fund (米中グリーンファンド)と協力し、製造部門との関係を促進するためにサプライヤーのプロジェクトに約100億円を投資する特別基金を創設しました。この基金は、エネルギー管理をサービスとして提供する革新的なアプローチを採用しており、効率性向上プロジェクトのためのソリューション設計と先行設備投資の両方を含むものです。投資金はエネルギーの節減が達成されることで回収されます。この基金により、サプライヤーにとってハードルが下がると同時に、彼らはより性能の高い設備と管理システムを使ってエネルギー節減を実現できるようになります。

エネルギー効率化と直接排出量削減におけるサプライヤーの進捗



名誉ある承認

2019年10月、中国にあるAppleのサプライチェーン全体での環境責任に関する取り組みが評価され、Appleは中国の主要な環境保護団体であるInstitute of Public and Environmental Affairs (IPE) によりCorporate Information Transparency Index (CITI) のマスターレベルに指定された初めての企業であることが承認されました。Appleは、CITIで5年連続1位を獲得した翌年に、この指定を受ける初の企業となりました。

「この5年間にわたり、Appleは革新的な方法で管理対象をサプライチェーンの上流にまで広げ続けてきました。数百ものサプライヤーに、エネルギーを節約し、炭素排出量を削減して、環境面でのパフォーマンスを向上するよう強く求めてきたのです」と語るのは、IPEのディレクターであるMa Junさんです。「その取り組みは、工場の中だけにとどまりません。川や湖、運河の浄化が進み、より安全で清潔な環境が地域コミュニティにもたらされています」

マスターレベルの指定を受けた初の企業として、AppleはこれからもIPEが定める高い基準を満たし続けながら、水、エネルギー、廃棄物ゼロの革新的なプログラムから学んだベストプラクティスを共有することで、Appleのサプライチェーンだけでなくより幅広い業界全体でさらなる改善を推進し続けます。

進捗

私たちは毎年、Appleの規範が定める基準をサプライヤーがどれだけ満たし、上回っているかを評価しています。

私たちは改善を推し進めながら、業界全体で協力して自らの学びやツールを共有し、最大の結果を出せるよう取り組んでいます。

サプライヤーの選択と能力構築	77
リーダーシップとヒアリング	93



廃棄物ゼロの
iPhone製造施設における
パッケージ組み立て、中国

進捗に対する包括的な アプローチ

私たちは、製品の設計からリサイクルに至るまでのすべての段階で自分たち自身とサプライヤーに説明責任を課すことで前進を遂げています。厳格な査定を通じて人と地球を守るための要件を維持し、問題を発見した場合は、サプライヤーと連携して彼らの事業を改善したり、長期的に維持できる変更を行なっています。

私たちの要件はAppleのサプライチェーン全体に適用されるものであり、これにはAppleにサービスを提供するサプライヤーも含まれます。私たちは、Apple直営店の事業を支えるサプライヤー、Apple製品を世界各地に輸送するロジスティクスプロバイダ、AppleCareのサポートを行うサプライヤーを査定し、その結果から得た学びを実践しています。

査定の実施に加え、業界と市民社会全体で専門家に聞き取りも行い、Appleの取り組みの優れている点や改善の余地がある分野について意見を求めています。こうした意見は、私たちが最も意味のある方法で前進するために極めて重要です。

進捗に対するAppleのアプローチ



製品設計



責任ある調達/
サプライヤーの選択



早期の取り組み/
新しいサプライヤー
向けの研修



査定



能力構築

前進を促す早期の取り組み

基準の遵守

Appleにとって、人と地球の保護は責任ある調達を行うことから始まります。2016年、私たちはそれまでよりもさらに早い段階から製品の開発プロセスに関わって、新しい素材、テクノロジー、サプライヤーに対する査定を実施することを始めました。Appleの規範に関連したリスクにできるだけ早い時点で対応するためです。私たちの取り組みは、あらゆる製造活動の非常に早い段階から始まり、施設の準備状況についての査定やプロセスの安全性に関するリスクを測る査定を含んでいます。

これらの査定は、人と環境に対する重大なリスクを製造開始前の段階で確実に軽減することを目的としています。また、製造だけでなく、特定の国で最初の直営店をオープンする際には、清掃サービスのサプライヤーを選ぶプロセスの早い段階から関与しています。これはすべての新しいロジスティクスサプライヤーについても同様です。

より早い時点から関わることで、Appleの規範と基準が定める要件を遵守しようとしないうち、または遵守できないサプライヤーがAppleのサプライチェーンに参入するのを防ぐことができます。2019年には、規範に関連するリスクについて評価を受けたサプライヤー候補の9パーセントがすでに規範に違反していることが明らかになり、サプライチェーンへの参加が拒否されました。

新しいサプライヤー向けの研修

私たちは、新しいサプライヤーがAppleの規範、基準、査定プロセスについてすばやく学べるようサポートするため、2016年にOn-Boarding Review (OBR)というプロセスを開始しました。さらに、サプライヤーが自己査定を行ってAppleの規範と基準を遵守し続ける能力を向上できるように、包括的な管理システムを確立するための専門的なアドバイスも提供しています。

2019年には、65のサプライヤー施設がOBRプロセスに参加しました。OBRに参加したサプライヤーは、査定評価の平均スコアが56パーセント向上しています。



リペアセンターでのiPhoneの
テストと修理、米国

Appleの査定プロセスの詳細

労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護の分野における改善を促進するため、サプライヤーのパフォーマンスはAppleの規範と基準に照らし合わせて査定されます。査定は数日を要する包括的なプロセスで、500を超える基準について評価を行います。そして、規範と基準が遵守されていることを確認し、改善の必要がある分野を特定します。査定対象となった各施設は3つの査定分野でそれぞれ100点を満点としたパフォーマンスの評価を受け、それら3つの評価の平均が対象施設のその年の総合点となります。

2019年には、49か国で合計1,142件の査定を実施しました。そのうち801件が製造施設、ロジスティクスセンター、リペアセンター、AppleCareのコールセンターで、291件が製錬所と精製所で、50件がAppleのサプライチェーン内のほかの施設で行われたものです。2007年以来実施された査定にもとづくと、Appleの管理による査定は製造に直接関わるAppleの支出の累計94パーセントに相当します。製造施設、ロジスティクスセンター、リペアセンター、AppleCareのコールセンターで行われた801件の査定のうち17パーセントは、施設を初めて訪問した初回査定でした。

毎年抜き打ちで査定を行うほか、サプライヤー従業員からの申し立てに対応したり、違反の是正が完了したことを確認するために、サプライヤーを突然訪問することもあります。2019年には、サプライヤー施設に事前に通知することなく70件の抜き打ち査定と調査を実施しました。

また、2019年にはResponsible Business Alliance (RBA) のValidated Assessment Program (VAP) という業界で広く採用されている第三者機関の査定プログラムを用いて自社の査定プロトコルをさらに強化し、合計で104件のRBAのVAP査定を完了しました。

査定対象の選択に寄与する高レベルの要因



新しいサプライヤーであるかどうか



サプライヤーの前回の査定評価



重大な違反または疑惑に関する
サプライヤーの過去の記録



サプライヤーの所在地



Appleとの取引量



外国人契約従業員を雇用している
かどうか

査定結果への対応

前進を続けるためには、サプライヤーに説明責任を課し、違反が発覚した場合はそれに対処して是正措置を検証できる強固なプロセスが必要です。私たちは、これらのプロセスを是正措置計画、そして是正措置検証と呼んでいます。

査定が終わると私たちはその結果をサプライヤーの施設で話し合い、サプライヤーにフィードバック、特定された問題とその根本的な原因、そして必要な是正措置を伝えます。それを受けてサプライヤーは90日間におよぶ是正措置の実施期間に入り、違反を繰り返すことがないように、問題を解決して管理システムを改善するよう求められます。

この期間中は、30日、60日、90日の時点でAppleとチェックインを行うことが求められます。これによって、確実にサプライヤーの疑問を解消するとともに、能力構築の取り組みの一環として必要に応じた説明、啓発、トレーニングが提供されるようにします。

私たちの目標は、見つけた問題を是正しないままAppleのサプライチェーンからサプライヤーを除外することではなく、サプライヤーと一緒に彼らの管理システムをより良いものに改善することです。サプライヤーがAppleの要件を満たすように業務を改善しようとしなかった場合、または改善できない場合は、Appleのサプライチェーンから除外される可能性があります。私たちは2009年以来、22の製造サプライヤー施設と123の製錬所および精製所を合わせた合計145のサプライヤーを除外しました。

145

のサプライヤー、製錬所、精製所が、2009年以来、Appleの要件を遵守できない、または遵守しようとしなかったことが理由でサプライチェーンから除外されました

専門家の指導による能力構築

あらゆる是正措置計画の主軸となるのは能力構築です。Appleの専門家はこの観点から、サプライヤーチームが目の前の問題を解決して再発を防げるように管理システムの改善をサポートします。

2016年には、Appleの専門家をサプライヤー施設の現場に派遣して独自の能力構築計画についての指導と定義を行うSubject Matter Expert (SME)プログラムを導入しました。SMEチームは、管理に関する問題と技術的な問題の両方を解決できるように、豊富な業界経験と知識を持った30人以上の専門家で構成されています。彼らはサプライヤーと直接やり取りを行い、改善と是正措置計画に取り組みます。その際には、一対一のサポートや、日々の業務でよく直面する規範内容についての指示や要件をイラストで示す学習マニュアルを使って自分のペースで進めるオンライン学習など、能力構築のための様々なツールを利用しており、私たちはこれらのツールがカバーするトピックの分野を拡大し続けています。能力構築、関連ツール、トレーニングで現在対象となる知識分野は以下の通りです。

労働者の権利と人権

人材採用プロセス
保護対象グループの管理
規律の管理
TPEA/学校の管理

賃金と福利厚生管理
苦情の管理
雇用終了プロセス
外国人契約従業員の管理

健康と安全の管理

リスク評価
緊急事態の準備と対応
機械の安全防護
産業衛生
リスクの高い作業(高所での作業、
高温作業、狭い場所での作業)

ロックアウト/タグアウト
化学物質の管理
人間工学
事故の管理

環境の管理

環境に関する許認可の管理
廃棄物の管理
廃水の管理
雨水の管理
排出ガスの管理

SMEチームはこれまでに、中国、台湾、ベトナム、インド、タイ、インドネシア、フィリピン、韓国、マレーシア、日本、カンボジアのサプライヤーと協力しています。

2019年には、86のサプライヤー施設が能力構築に取り組みました。SMEプログラムの発足以来、サプライヤーのパフォーマンス評価が劇的に向上しただけでなく、過去に発覚した問題の再発も減少しています。

能力は査定パフォーマンスの改善につながります

2019年に能力構築に取り組んだ86のサプライヤー施設の平均スコアが前年と比べて改善したことからわかるように、能力向上に取り組んだサプライヤーは査定のパフォーマンスが大幅に向上しています。





Mac Proの製造における
部品の組み立て、米国

パワフルなプラットフォームによる パフォーマンスの強化

SupplierCareは、ダイナミックなAppleのサプライチェーンに関する最新情報を把握して、サプライヤーとコミュニケーションを取ったりトレーニングを提供できるようにするAppleのプラットフォームです。

SupplierCareは、Appleの専門家と直接つながれるようサポートだけでなく、サプライヤーが自分たちの業務を改善し、新しいプロセスを改良するためのオンラインツールも提供しています。このプラットフォームを通じて、サプライヤーはAppleと連携しながら、査定結果を追跡してそれにもとづく是正措置計画を作成したり、ベストプラクティスに関するリソースを参照したり、改善の進捗を監視することができます。

950以上

のサプライヤーが、SupplierCare
によるトレーニングの機会を通じて
2019年に教育を受けました

SupplierCareは、Appleの基準を遵守し続けるためのベストプラクティスとAppleの規範についての理解を高めることを目的としたオンデマンドの教育コンテンツを提供することで、能力構築を広めています。

2019年には、デジタルトレーニングコンテンツを通して950以上のサプライヤーを教育するとともに、トレーニングの内容を拡大して許認可の管理や温室効果ガスの管理といった新しいトピックを追加しました。新しいコンテンツは、新たに取り組むべき分野の発生に伴い、定期的の開発および提供されします。

サービスとロジスティクス分野の Appleのサプライヤー

2012年、私たちはサービスとロジスティクス分野におけるAppleのサプライヤー各社と連携して、規範の対象をサービス部門にまで拡大しました。サービスサプライヤーは、公正な労働時間の提供、健康と安全についての適切なトレーニングの実施、公正な職場の維持をはじめとするAppleのすべての要件を維持するよう求められています。2019年には、19か国でAppleCareコンタクトセンターの30拠点、ロジスティクスセンターの8拠点を査定しました。

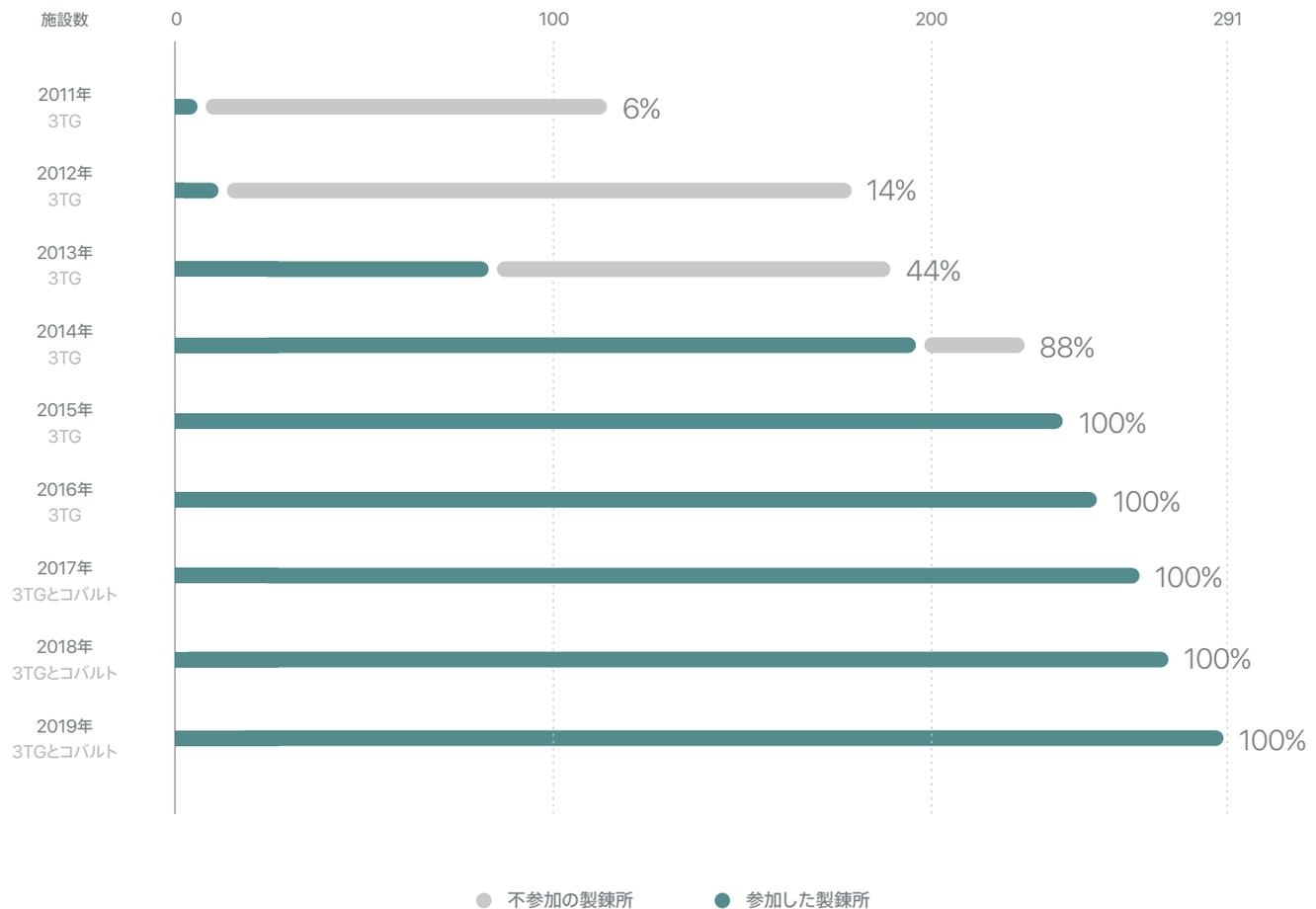
2016年には、規範の対象をApple直営店のサプライヤーで働く従業員たちにまで拡大し、彼らの管理システムと従業員トレーニングを改善して強化できる機会を特定するため、査定の実施を始めました。透明性を高め、Appleの清掃サプライチェーンで働く人たちを守るために、私たちは清掃サービスの委託を一段階に制限し、事前にAppleの許可を得ることを義務付けています。2019年には、50の直営店で50の清掃サプライヤーを対象に査定を実施しました。また、管理システム、労働時間の遵守、雇用契約、苦情報告ルートを強化するためのトレーニングも行い、米国ではこのトレーニングに直営店の清掃サービスプロバイダの81パーセントが、ヨーロッパでは94パーセントが参加しました。

サプライチェーンのより深い階層における査定

サプライチェーンのより深い階層では、独立した第三者の監査機関を利用して、Apple製品を作るために必要な鉱物を処理する製錬所と精製所を査定しています。主要鉱物の製錬所と精製所は、年次査定の結果にもとづいて、自社の事業におけるリスクを報告、評価、軽減するように求められます。

製錬所や精製所が私たちの要件を満たせない場合、または満たそうとしない場合は、Appleのサプライチェーンから除外されます。2009年以来、123の製錬所と精製所が私たちのサプライチェーンから除外されました。これには2019年に除外された18施設が含まれます。

第三者による監査への製錬所と精製所の参加率 (3TGとコバルト)



説明責任

疑惑への対応

私たちは、Appleのサプライヤーに関する疑惑を深刻に受け止めています。疑惑は、市民社会団体、ニュースメディア、サプライチェーンで働く人々、サプライヤー従業員たちと一般向けにAppleが提供するルートからの匿名の通報など、様々な情報源からもたらされる可能性があり、疑惑については徹底的な調査が行われます。違反が発覚した場合は、ただちに是正措置計画が導入され、90日以内に問題が是正されるよう求められます。また、Appleのサプライチェーンのさらに深い階層における疑惑については、Appleの責任ある鉱物調達プログラムを通して調査を行います。

重大な違反を是正するための 実証済みプロセス

15年間にわたるサプライヤー各社との取り組みと能力構築の結果、Appleの規範に対する重大な違反は大幅に少なくなりました。万が一重大な違反が発生した場合は、ただちに厳格な是正プロセスを実行して違反を解消しています。

Appleの規範では、負債による強制労働、労働時間の違反、未成年者の就労に対する特定の是正プロセスについてまとめています。私たちは毎年、これらの重大な違反について透明性を維持した報告を続けています。

負債による強制労働の防止

Appleは、負債による強制労働を一切容認しません。負債による強制労働に対する私たちの是正プロセスは、直接的な是正措置に重点を置いたもので、サプライヤーは従業員が支払った斡旋手数料をその従業員に払い戻さなければなりません。

負債による強制労働が発覚した場合はサプライヤーのCEOに通知され、そのサプライヤーはただちに指導監督の対象となり、払い戻し計画を提出してAppleの承認を得よう求められます。計画が承認されると、サプライヤーは支払われたすべての費用を直接従業員に払い戻し、払い戻しは社外監査担当者によって検証されます。2019年に、私たちは1件の負債による強制労働を明らかにしました。

負債による強制労働の是正プロセス



違反の特定
Appleの査定担当者と社外監査担当者が、負債による強制労働の違反を特定します



違反の伝達
Appleがサプライヤーの経営幹部に違反を伝達します



条件への署名
サプライヤーが指導監督条件と払い戻し条件に署名します



払い戻し計画
Appleの承認を得るため、サプライヤーが払い戻し計画を提出します



従業員への支払い
サプライヤーが従業員に払い戻します



支払いの検証
社外監査担当者がサプライヤー施設で従業員への払い戻しを検証します

労働時間の監視

適切な休息と余暇の時間は、安全で健康的な職場環境に欠かせないものです。私たちは、査定の一環として労働時間についての調査を行い、必要に応じて是正措置を実施しています。

従業員の労働時間の改ざんが発覚した場合、そのサプライヤーはただちに指導監督の対象となり、サプライヤーのCEOに通知されます。その後、サプライヤーの倫理規程と管理システムを徹底的に見直して、根本的な原因を特定します。また、違反の再発を防止するためサプライヤーが確実にポリシーの変更を施行するように、追加で監査を受けることも義務付けられます。さらに、従業員の労働時間に偽りがあった場合、サプライヤーは実際の労働時間を正確に反映させるために、すべての記録を修正しなくてはなりません。

2019年に労働者の権利と人権の分野で見つかった12件の重大な違反のうち、10件が労働時間の違反に関するものでした。同年、サプライヤーによる労働時間の遵守率は全体で95パーセントでした。

労働時間の改ざんの是正プロセス



違反の特定

Appleの査定担当者と社外監査担当者が記録改ざんの違反を特定します



違反の伝達

AppleがサプライヤーのCEOに違反を伝達し、ただちに指導監督の対象となることをサプライヤーに通知します。サプライヤーは指導監督条件に署名します



根本的な原因の特定

Appleとサプライヤーが、サプライヤーの倫理規程と管理システムを見直して、根本的な原因を特定します



定期的な監査

違反の再発防止のため、見直された規程が確実に施行されるように、定期的な監査を受けることをサプライヤーに義務付けます



すべての記録の修正

サプライヤーは従業員の実際の労働時間を正確に反映させるために、すべての記録を修正しなくてはなりません

未成年者就労の防止と是正

未成年者就労の利用は、Appleの規範に対する重大な違反にあたり、Appleの基準では学生従業員の雇用に対する明確なガイドラインを提供しています。未成年者の就労が発覚した場合は、社外の専門査定担当者を起用してその事例に関する詳細な検証を行うとともに、サプライヤーはただちにその未成年労働者の就労を中止して安全に帰宅させるよう求められます。その未成年従業員と保護者には教育の機会が提供され、その未成年従業員が学校に通う間、サプライヤーは授業料とそのほかの関連費用を支払うとともに、賃金も支払い続けることを義務付けられます。

過去7年間にわたり年齢関連の違反が減少していることから、サプライヤーを教育し、規範が定める要件を遵守できるように彼らと密接に協力する私たちの取り組みは、この分野で大きな成果を上げています。2019年には、Appleの規範および基準のこの分野に関する1件の違反が明らかになりました。

未成年者就労の是正プロセス



違反の特定

Appleの査定担当者や社外監査担当者が、未成年就労の違反を特定します



帰宅させる

サプライヤーはただちに、未成年の従業員を安全に帰宅させなければなりません



賃金の支払い

サプライヤーは、未成年の従業員が法で定められた就労年齢に達するまで賃金を支払い続けなければなりません



教育

サプライヤーは、従業員に教育の機会を提供しなければなりません



雇用の保証

サプライヤーは、その従業員が法で定められた就労年齢に達した時には雇用の機会を提供しなければなりません

リーダーシップとヒアリング

世界最高の基準を推進し、Appleの規模で実践することで、私たちはこれまで大きな変化を生み出してきました。しかしこうした取り組みは、一つの企業や団体が単独で行えるものではありません。世界中で人と環境の保護を加速させるため、私たちには自らの経験や学びを様々な業界のパートナーと共有する責任があります。

そのために私たちは、業界団体、市民社会、政府と協力し、自らの進捗を共有してベストプラクティスを広めています。それと同時に、他者の視点や経験にも耳を傾け、学びを得ています。連携から生まれる革新的で大規模なソリューションは有意義な変化をもたらし、私たちの強力なパートナーシップは様々な業界でより幅広い迅速な導入を可能にします。その結果、誰もが一段とスピーディーに前進できるようになるのです。

ここでは、自社のサプライチェーンの枠を超えたAppleのリーダーシップの一部を紹介します。

Responsible Business Alliance

Responsible Business Alliance (RBA) は、サプライチェーンにおける企業の社会的責任に重点的に取り組む世界最大の業界連合です。Appleは、自らのサプライヤー責任プログラム全体にわたる様々なイニシアティブで、RBAおよびその参加企業と年間を通じて頻繁にコラボレーションを行っています。また、AppleはRBAで以下のような複数のリーダーシップの役割を担っています。

- 理事会の議長
- グローバルサプライチェーンで強制労働の被害を受けやすい労働者の権利が常に尊重され促進されるよう力を注ぐ、Responsible Labor Initiative (RLI) の設立運営委員会のメンバー
- 現在380社以上の企業が参加しており、鉱物サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに尽力するResponsible Minerals Initiative (RMI) の運営委員

Humanity UnitedのインキュベーションによるWorking Capital Fund

Working Capital Fundは、より透明性に優れた倫理的なサプライチェーンに対する需要の拡大に応えるため、拡張性のあるイノベーションに投資する初期段階のベンチャーファンドです。早急に対応が必要とされる、弱い立場にある労働者の保護や責任ある調達に取り組んでいます。

Public-Private Alliance for Responsible Minerals Trade

Public-Private Alliance for Responsible Minerals Trade (PPA) は、市民社会、業界、政府間のパートナーシップで、コンゴ民主共和国と周辺地域において、倫理的なサプライチェーンのためにデュー・ディリジェンスと政府のシステムを改善するプロジェクトを支援しています。Appleは、PPAのガバナンス委員会の委員を務めています。

European Partnership for Responsible Minerals

European Partnership for Responsible Minerals (EPRM) は、市民社会、業界、政府間のパートナーシップで、責任ある採掘と調達のための慣行と、鉱山コミュニティの社会状況および経済状況の改善に注力しています。AppleはEPRMのメンバーです。

リーダーシップには、聞き上手であることが不可欠です。私たちは、世界各地で開催される以下のような主要フォーラムで、他者の声に耳を傾けて学ぶ機会を探しています。

国際労働会議

国際労働機関(ILO)が主催した2019年の国際労働会議では、労働組合、NGO、企業、労働省から6,000人以上の参加者が集まり、職場での暴力と嫌がらせ行為を根絶するための国際基準を初めて定める歴史的な労働条約が制定されました。会議だけにとどまらず、私たちは定期的にILOに助言を求めています。また、世界規模のサプライチェーンで強制労働を撲滅して公正な労働者の採用を促すための共同アクションと革新的なアプローチを支援する、ILOの「強制労働グローバル・ビジネス・ネットワーク」発足会議にも参加しました。

ビジネスと人権に関する国連フォーラム

この国連のフォーラムは、ビジネスと人権に関する世界最大の年次集会です。Appleは3日間にわたって「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の実践についてのパネルディスカッションに参加し、人権分野の世界トップクラスの専門家たちと現在および将来のビジネス関連の人権問題について意見交換を行いました。

経済協力開発機構の責任ある鉱物調達フォーラム

経済協力開発機構(OECD)は責任ある鉱物の調達における世界的な主要機関で、政府、市民社会、民間セクターの利害関係者が集まって、鉱物の調達に関わる影響の評価、変化の推進、規定改訂のディスカッションへの参加に力を注いでいます。このフォーラムでは、パネルディスカッションで自分たちの進捗や課題を共有したり、NGOの専門家と意見交換を行って、自らのサプライチェーンで責任ある調達の改善を続けるための革新的なアプローチを収集しています。2019年には、専門家グループを召集して、責任ある調達を促進する様々なプログラムがもたらす人権への影響について議論しました。

世界水週間

ストックホルム国際水研究所が毎年主催する世界水週間は、世界中の水に関する課題への対応に重点を置いた、政府、市民社会団体、ビジネスリーダーが参加する最大の集会です。2019年の世界水週間では、自分たちのサプライチェーンでAlliance for Water Stewardshipの基準を適用するために、そしてマイクロエレクトロニクスの製造サプライチェーンにおける水関連の問題についてより広く認識を高めるために私たちが取った具体的な措置を共有しました。

トムソン・ロイター財団と共催した英国の「反奴隷制度の日」記念イベント

私たちは2019年の10月、人権問題の啓発に力を注ぐ国際機関のトムソン・ロイター財団と、英国の「反奴隷制度の日 (Anti-Slavery Day)」を記念するイベントをロンドンで共催しました。このイベントによって、英国やそのほかの国で現代の奴隷制度の撲滅に取り組む団体同士の関係が生まれ、強化されました。Appleは2018年に、トムソン・ロイター財団より「Stop Slavery Award」(強制労働撲滅賞)を受賞しています。

「Appleがこのファンドに参加してくれたおかげで、私たちはサプライチェーンのトレーサビリティ、従業員の声、責任ある人材採用においてイノベーションを加速させることができました。私たちは、うまくいった取り組みや補うべきギャップといった、Appleの独自の視点や経験を活かすために意見交換の場を設けています。労働環境や労働者の権利の尊重に大きな規模で影響を与えられるツールを作るために私たちが行っている投資に反映させることが目的です。」

Dan Viedermanさん
Working Capital Fund, Human United 代表取締役

評価

査定結果やサプライチェーンマッピングなどの様々なデータのおかげで、私たちは十分な情報にもとづいて人と地球を守る取り組みを推進するための意思決定を行うことができます。

2019年の査定結果	99
関連情報	109
国連指導原則への準拠	111



iMacの製造における
品質保証、アイルランド

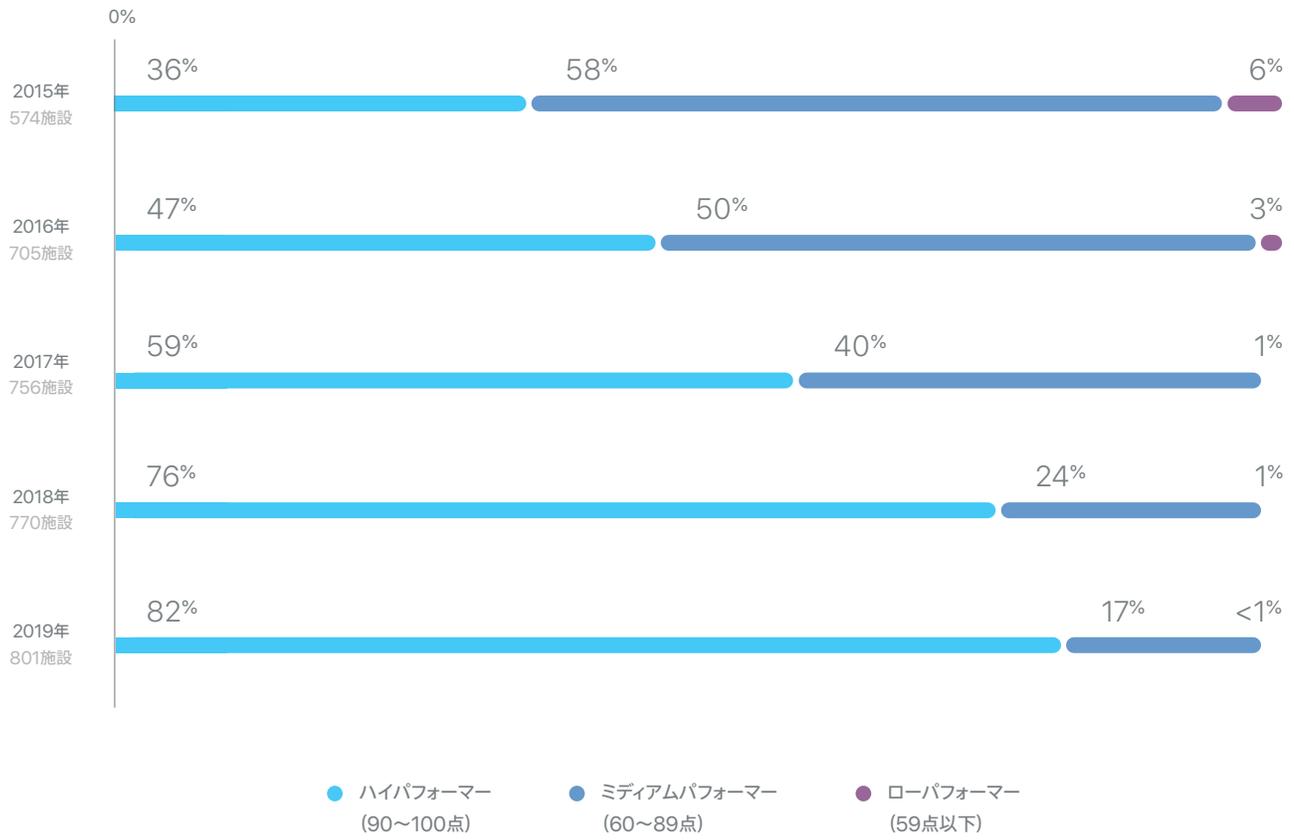
2019年の査定結果

査定対象に選ばれた各サプライヤー施設は、Appleのサプライヤー行動規範と照らし合わせて、100点を満点としたパフォーマンスの評価を受けます。Appleの査定手順では500を超える独自の基準をもとに評価を行っており、これによって私たちは取り組むべき分野を特定し、それに応じてカスタマイズされた是正措置計画を策定することができます。

Appleの管理による査定全体での平均スコア(100点満点)



サプライヤー行動規範の前年比のパフォーマンス



Appleの管理による 査定結果の理解

100点を満点
とした評価



ハイパフォーマンス



ミディアムパフォーマンス



ローパフォーマンス

評価と減点

査定の結果は、深刻度によって分類されます。

管理上の不遵守

ポリシー、手順、トレーニング、コミュニケーションに関する査定結果

例：

- 記録の保存方法が不適切
- ポリシーまたは手順についての文書が不適切
- ポリシーについてのトレーニングが不十分

違反

Appleの基準への不遵守

例：

- 福利厚生の給付が不十分
- 雇用前、雇用中、離職後の業務関連健康診断が不適切
- 環境に関する許認可が不適切

重大な違反

Appleのサプライヤー行動規範に対する最も深刻な違反

例：

- 未成年者の就労または強制労働
- 書類の改ざん
- 従業員への脅迫または報復
- 環境と安全に対する直接的な脅威

サプライヤーは、どんな重大な違反もただちに是正するように求められます。それだけでなく、違反の根本的原因に対処するための変更を管理システムで行わなければなりません。また、Appleと取引を続けるには、違反の再発を確実に防ぐための防止策を講じて、それを維持する必要があります。

労働者の権利と人権に関する 査定の結果



100点満点で91点 労働者の
権利と人権に関する査定の
平均スコア

2019年に実施した801件の査定全体で、労働者の権利と人権に関する平均スコアは91点でした。

査定の期間中、サプライヤーは、サプライヤー行動規範に記載されている労働者の権利と人権の保護の全項目について評価を受けます。査定される分野には、差別の禁止、ハラスメントと虐待の禁止、強制労働、人身売買、未成年者就労の防止、未成年従業員と学生従業員の保護、労働時間、賃金、福利厚生などが含まれます。

結社と団体交渉の自由に関するAppleの基準では、すべてのサプライヤーに、結社の自由と団体交渉を行う労働者の権利を守るためのポリシーを策定するよう義務付けています。また、そのポリシーはサプライヤー従業員に明確に通達されなければなりません。Appleの管理による査定では、この要件に関する調査が毎回行われます。要請に応じて組合または労働委員会の担当者が設定するサプライヤー従業員との面談は、結社の自由が遵守されていることを検証するのに役立ちます。

私たちはサプライヤーを評価するため、査定期間中に調査を行います。Appleの査定手順では通常、規範が遵守されていることを確認するために、サプライヤー施設と人事記録の徹底的な調査と、サプライヤー従業員との面談の実施を義務付けています。

労働者の権利と人権に関するAppleの 行動規範の改訂点(2019年)

2019年、私たちは自社のサプライチェーンに求める労働者の権利と人権に関する要件をさらに引き上げました。新たに規範要件と説明を追加したトピックには、強制労働の防止(特に、サプライヤーと人材斡旋業者が従業員の身分証明書を取り扱うことを定めた容認できない労働慣行とガイドラインに関する内容)、外国人契約従業員の保護(特に教育、手数料、給料、労働時間に関する内容)、未成年従業員の保護基準(深夜労働と許容される労働時間に関する内容)、労働時間の管理と賃金、福利厚生、契約の基準などが含まれます。

査定結果

2019年の査定で見つかった労働者の権利と人権に関する違反の大半が、労働時間の違反と、賃金および福利厚生の不適切な給付に関連したものでした。

2019年に明らかになった賃金と福利厚生の不適切な給付の例には、従業員のシフトが始まる前に就業前のミーティングに参加を義務付けられたケースがありました。このような違反が発覚した場合、サプライヤーはただちに問題を調査し、未払いの賃金を従業員に支払うための措置を講じなければなりません。さらにサプライヤーは、社内におけるコミュニケーションの方法を強化して問題の再発を防止するよう求められます。

重大な違反

2019年には、Appleの査定手順のうち労働者の権利と人権についてのセクションに関連した重大な違反が12件見つかりました。これらの違反には、労働時間の違反10件、負債による強制労働の違反1件、未成年就労の違反1件が含まれます。

労働者の権利と人権のカテゴリーでの減点ポイント

	重大な違反	違反	管理上の不遵守	減点の合計
労働時間	- <0.1	- 3.1	- 0.3	- 3.5
賃金、福利厚生、契約	- <0.1	- 2.7	- 0.2	- 2.9
強制労働の防止	- <0.1	- 0.6	- 0.5	- 1.1
保護対象グループ	- <0.1	- 0.3	- <0.1	- 0.3
差別の禁止	-	- 0.1	- 0.2	- 0.3
苦情への対応	-	- 0.3	- 0.1	- 0.4
ハラスメントと虐待の禁止	-	- <0.1	- 0.2	- 0.2
未成年者就労の防止	- <0.1	- <0.1	- <0.1	- 0.1
結社と団体交渉の自由	-	- <0.1	- <0.1	- 0.1

合計スコアの平均:

91

健康と安全に関する 査定の結果



100点満点で94点 健康と安全に関する査定の平均スコア

2019年に実施した801件の査定全体で、健康と安全に関する平均スコアは94点でした。

査定の期間中、サプライヤーはAppleの行動規範と基準に記載されている健康と安全の全項目について評価を受けます。査定対象の分野には、労働安全衛生の慣行と管理システム、緊急準備と対応、労働環境と生活環境などが含まれます。

健康と安全に関するAppleの 行動規範の改訂点(2019年)

2019年、私たちは自社のサプライチェーンに求める健康と安全に関する基準をさらに引き上げました。新たに規範要件と説明を追加したトピックには、労働安全衛生(化学物質の特定と評価に関する内容)、プロセスの安全管理、化学物質の危険有害性周知、緊急準備と対応(非常口と出口表示に関する内容)などが含まれます。

査定結果

2019年の査定で見つかった健康と安全に関する違反の大半が、労働安全衛生と危険防止に関連したものでした。

重大な違反

2019年には、健康と安全に関連した重大な違反は見つかりませんでした。

健康と安全のカテゴリーでの減点ポイント

	重大な違反	違反	管理上の不遵守	減点の合計
労働安全衛生と危険防止	-	- 3.1	- 0.1	- 3.2
緊急事態の予防、準備と対応	-	- 1.7	- 0.5	- 2.2
健康と安全に関する許認可	-	- 0.7	- <0.1	- 0.7
作業環境と生活環境	-	- 0.2	- <0.1	- 0.2
事故管理	-	- 0.1	- <0.1	- 0.1

合計スコアの平均:

94

環境保護に関する査定の結果



100点満点で94点
環境保護に関する査定の
平均スコア

2019年に実施した801件の査定全体で、環境保護に関する平均スコアは94点でした。

査定の期間中、サプライヤーはAppleの行動規範と基準に記載されている環境保護の基準の全項目について評価を受けます。査定対象の分野には、環境に関する許認可と報告、有害物質の管理、廃水の管理、雨水の管理、排出ガスの管理、資源消費の管理などが含まれます。

Appleの行動規範の改訂点(2019年)

2019年、私たちは自社のサプライチェーン全体で環境保護に関する基準をさらに引き上げました。新たに規範要件と説明を追加したトピックには、排出ガスの管理(排出量の削減目標と進捗の監視に関する内容)、管理システム(従業員へのコミュニケーションとトレーニングに関する内容)、従業員の権利、社内ポリシーなどが含まれます。

査定結果

2019年の査定で見つかった環境保護に関する違反の大半が、有害物質の管理に関連したものでした。

2019年に明らかになった有害物質の管理に関する違反の例には、危険物質を保管するために二次格納システムを設けていなかったケースがありました。このような違反が発覚した場合、サプライヤーはただちに必要とされる二次格納システムを設置するための措置を講じなければなりません。さらにサプライヤーは、施設にあるすべての危険物質に対して正常に機能する二次格納システムが用意されていることを徹底するための点検プロセスを確立するよう求められます。

重大な違反

2019年には、環境保護についての査定で重大な違反が5件見つかりました。これらの違反には、排出ガスに関する違反4件と、水管理に関する違反1件が含まれます。

環境のカテゴリーでの減点ポイント

	重大な違反	違反	管理上の不遵守	減点の合計
有害物質の管理	-	- 1.1	- 0.4	- 1.5
環境に関する許認可	-	- 1.4	-	- 1.4
雨水の管理	-	- 0.8	- 0.3	- 1.1
廃水の管理	- <0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.6
排出ガスの管理	- <0.1	- 0.5	- 0.1	- 0.7
境界騒音の管理	-	- 0.2	- <0.1	- 0.3
無害廃棄物の管理	-	- 0.2	- <0.1	- 0.2
公害防止と資源削減	-	-	- <0.1	- <0.1

合計スコアの平均:

94

関連情報

年次進捗報告書に加えて、Appleは毎年追加されるポリシー、公開報告書、開示文書でも情報を公開しています。ここでは、こうした公開文書について簡単に紹介します。いずれの文書も、特に記載がなければAppleのサプライヤー責任のウェブサイト (apple.com/jp/supplier-responsibility) で全文をご覧ください。

サプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準

Appleのサプライヤー行動規範は、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理方法について、Appleが自社のサプライヤーに期待する行動内容をまとめたものです。Appleのサプライヤー責任基準はAppleの要件をより明確にするもので、Appleのサプライヤー行動規範を遵守するために、サプライヤーはこれらの基準を満たさなければなりません。

規制物質仕様書

規制物質仕様書は、Apple製品またはその製造に使用することをAppleが制限している物質のリストです。

環境衛生と安全に関する企業ポリシー

Appleは、自社の従業員、お客様、Appleが事業を展開する世界中のコミュニティの環境、健康、安全を守るために力を注いでいます。このポリシーについては、apple.com/jp/environment で入手できる環境進捗報告書に掲載されています。

環境進捗報告書

私たちは毎年、Appleの全体的な環境パフォーマンスについて報告書をリリースし、自分たちが環境に与える影響とそれを軽減するための取り組みを詳しく説明しています。Appleの環境進捗報告書は apple.com/jp/environment で入手できます。

製品環境報告書

主要なApple製品が発売されると、それに伴い製品環境報告書がリリースされます。製品環境報告書は、発売製品のライフサイクル全体における環境への影響について情報を提供するもので、apple.com/jp/environment で入手できます。

素材影響分析チャート

この文書では、Apple製品に使われる素材が環境、社会、供給に与える影響をもとに、私たちが優先課題となる素材を特定した方法について詳しく記載しています。優先課題の素材のリストは、Appleが最初に再生素材または再生可能な素材へと移行する素材を示しており、100パーセント再生素材または再生可能な素材を使ってApple製品を作るという私たちの目標に向けて前進を推し進めるものです。素材影響分析チャート(英語)は apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Material_Impact_Profiles_April2019.pdf でご覧いただけます。

サプライヤーリスト

サプライヤーリストは、製品の製造に関わるAppleのサプライヤーを掲載したものです。これらのサプライヤーは、2019年におけるAppleの支出の98パーセント以上に相当します。

紛争鉱物報告書

紛争鉱物報告書は、金融規制改革法1502条にもとづき、特定国からのスズ、タングステン、 tantalum、金の調達に関してAppleが米国証券取引委員会に提出する文書としての役割を果たすものです。

製錬所と精製所のリスト

製錬所と精製所のリストには、Appleのサプライチェーンに含まれるスズ、タングステン、 tantalum、金、コバルトの製錬所と精製所が掲載されています。

人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書

この報告書は、サプライチェーンの透明性に関する2010年カリフォルニア州法および2015年英国現代奴隷法の開示要件を満たすものです。

国連指導原則への準拠

サプライヤー責任についてのAppleの取り組みは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則(国連指導原則)」に厳密に準拠するものです。ここでは、この報告書全体の内容とAppleのほかの報告書および開示文書の内容における、国連指導原則への準拠について概要を説明します。

リスクを特定するための体系的なアプローチ

ポリシーや戦略を改善し、サプライヤーと共同で能力構築に取り組むことによってサプライチェーンにおけるリスクをなくす。そのための第一歩は、リスクを特定することです。リスクを特定して排除するための私たちの取り組みは、国連指導原則が定義するビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスのプロセスに準拠しています。

顕著なリスクの特定、優先順位付け、統合

私たちは、主な利害関係者やパートナーたちとの間で維持されているルートを通じて、人権に関する顕著なリスクを特定しています。このルートには、サプライヤー従業員の面談と調査、人権、労働、環境分野の業界エキスパートたちと四半期ごとに行う協議、新たな人権問題における専門的なトピックについて私たちが召集する専門家グループ、国連および米国政府による労働者の権利と人権についての報告と協議、メディアの報道、サプライヤー査定の結果、サプライヤーの経営陣との話し合い、世界中のパートナーから提出された事故報告などが含まれます。

リスクの報告は、市民社会団体、ニュースメディア、サプライチェーンまたはそのコミュニティの人たち、現地の公益通報システム、第三者機関によるホットラインから寄せられるほか、すべてのサプライヤー従業員とAppleの社員、そして一般の人々に対してAppleが直接提供する報告システムによってももたらされます。こうした報告は、言語を問わず匿名で行えるようになっています。

報告を受けると、私たちは徹底的な調査を行い、必要があれば調査チームを現場に派遣します。違反が発覚した場合は、ただちに是正措置計画が導入され、90日以内に違反が是正されるよう求められます。

顕著なリスクの優先順位を判断するためにAppleが採用しているアプローチは、国連指導原則で重要な概念とされる規模(人権に対する影響の重大さ)、範囲(影響を受ける人数)、是正困難度(特定されたリスクの是正に必要なリソースとパートナーシップ)を基盤とするものです。

私たちは、顕著なリスクを特定してそれを排除するよう取り組むとともに、そこから得た発見と学びを毎年更新されるAppleの規範と基準に取り入れています。

ポリシーへの取り組み

企業が人権の尊重に関する自らの取り組みとして、公式に発表していることは何か。

本報告書の冒頭に掲載されているAppleのオペレーション担当シニアバイスプレジデント Sabih Khanからの手紙の中で、人権の尊重に関するAppleの取り組みについて概要をまとめています。

人権の尊重の組み込み

企業は自らが行う人権に関する取り組みの重要性をどのように示しているか。

企業は人権に関する顕著な問題に取り組むための具体的なポリシーを持っているか。持っている場合は、どのようなポリシーか。

人権の尊重を組み込むための取り組みについては、以下の資料をご覧ください。

- Appleの2020年サプライヤー責任進捗報告書(本文書)
- Appleの2020年紛争鉱物報告書
- Appleの2020年人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書

影響の評価

- 顕著な問題の提示
- 顕著な問題の特定
- 重点を置く地域を選択
- そのほかの深刻な影響

人権に関する顕著な問題のそれぞれについて、本質が時間の経過とともに変化した場合、企業はそれをどのように特定しているか。

Appleが影響を評価する方法については、以下の資料をご覧ください。

- Appleの2020年サプライヤー責任進捗報告書。特に「リスクを特定するための体系的なアプローチ」および「顕著なリスクの特定、優先順位付け、統合」というタイトルのセクション。

査定結果の統合と措置の実施

人権に関する顕著な問題のそれぞれについて、企業はどのように査定結果を自社の意思決定プロセスと行動に統合しているか。

Appleがどのように査定結果を統合し、措置を実施しているかについては、以下の資料をご覧ください。

- Appleの2020年サプライヤー責任進捗報告書。特に「顕著なリスクの特定、優先順位付け、統合」と「どんな人でも、働くためにお金を払わされるべきではありません」というタイトルのセクション。そして「評価」のセクション全体
- Appleの2020年紛争鉱物報告書
- Appleの2020年人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書

パフォーマンスの追跡、パフォーマンスの伝達、是正

パフォーマンスの追跡：人権に関する顕著な問題のそれぞれについて、企業はどのように自らの取り組みが効果を上げていることを確認しているか。

パフォーマンスの伝達：国連指導原則報告フレームワークの適用

是正：人権に関する顕著な問題についての企業の行動や意思決定が人々の人権を侵害している場合、企業はどのように効果的な是正を行っているのか。

人権に関する顕著な問題のそれぞれについて、企業は利害関係者との関わりでどのようなアプローチを採用しているのか。

Appleがどのようにパフォーマンスの追跡と伝達を行い、是正を実施しているかについては、以下の資料をご覧ください。

- Appleの2020年サプライヤー責任進捗報告書。特に「顕著なリスクの特定、優先順位付け、統合」と「どんな人でも、働くためにお金を払わされるべきではありません」というタイトルのセクション。そして「評価」のセクション全体。
- Appleの2020年紛争鉱物報告書
- Appleの2020年人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書



最終製品検査、
ベトナム

さらなる向上を 追求し続けます

私たちの取り組みが終わることはありません。物事をさらに良くする方法が見つからなければ、探し方が十分ではないと私たちは考えます。私たちはさらに向上するために、常に耳を傾け、学び、自らに挑戦するとともに、最高のアイデアを主要機関、業界団体、政府と共有していきます。ともにソリューションを構築すれば、誰もが一段とスピーディーに前進することができるのです。

